



「ESD × 生物多様性」プロジェクト2010報告書



認定NPO法人 持続可能な開発のための教育の10年推進会議

目 次

I. 活動概要

「ESD×生物多様性」プロジェクト2009-2010の概要	2
『ESD×生物多様性しんぶん』	4

II. 地域ワークショップ

「ESD×生物多様性」中国地域ワークショップ in 岡山	6
「ESD×生物多様性」九州地域ワークショップ in 鹿児島	12
「ESD×生物多様性」東北地域ワークショップ in 宮城	16

III. COP10へのアピール

1. COP10に向けたアピール文書	22
① アジアからのアピール	
スラバヤワークショップ	24
『アジアの生物多様性保全にむけてESDができること』	26
② 「ESD×生物多様性プロジェクト」からのアピール	
『ESD×生物多様性 持続可能な地域づくりからはじめよう』	35
③ CDB市民ネット・メンバーとしてのアピール	
CDB市民ネット「生物多様性と開発」作業部会での活動	45
『生物多様性と開発～貧困・人権・地域づくり～作業部会ポジションペーパー』	47
2. 国際フォーラム in 名古屋	
ESD Meets CEPA	53
発表資料	61
3. CDB / COP10 関連イベント	
ESDカフェ“生物多様性編”	
その1「スリランカに学ぶ」	76
その2「インドに学ぶ」	82

IV. テキストブック人材育成カリキュラムの作成に向けて

歴史と風土に根ざした地域とくらしを再生する	86
-----------------------	----

I. 活動概要



「ESD×生物多様性」プロジェクト2009-2010の概要

「ESD×生物多様性プロジェクト」が目指すもの

生物多様性は持続可能な社会の基盤となるものであり、その保全には、自然に大きく影響を及ぼしている私たちの暮らしや地域や社会のシステムのあり方を変えていくことが重要です。地域の自然やその風土に基づく暮らしの知恵、そのうえに発展してきた地域独自の文化を大切に思える人や地域をどうやって育み、維持していくのか。流域や生命地域圏（バイオリージョン）における循環型経済をどう組み立てていくのか。これらの課題に取り組むには、研究者や専門家だけではなく、地域に暮らす人びとによる主体的な参加と自治、多様な主体の連携と協働が欠かせません。つまり、自然科学的なアプローチだけでなく、ESD的なアプローチが重要なのです。

ESD-Jではそのような考えのもと、2010年10月に名古屋で開かれる「生物多様性条約第10回締約国会議(CBD/COP10)」への提言も意識して、「ESD×生物多様性」をテーマにした3カ年事業(2009－2011)をスタートさせました。

2009年度の取り組み

2009年度は、全国を10の地域ブロックに分け、ESD-Jの会員の方に地域担当を担っていただきました。そして秋から冬にかけて「ESD×生物多様性」のキーワードにフィットする実践事例を各地域から1件選び、ヒアリング調査を行い、生物多様性を大切にしたい地域づくりの中の人づくりや住民参加の側面に焦点を当てたレポートを書いていただきました。また、冬から春にかけて、京都、金沢、北海道・紋別、の3域で地域ワークショップを開催し、ESDや地域づくりに関心を持つ人とともに、事例報告をベースとしたESDのあり方を議論する地域ワークショップを開催しました。また、2010年2月13日には全国の実践から学びあう「全国フォーラム」を開催し、生物多様性保全につながるESDの姿を明確にしていきました。報告書はESD-Jウェブサイトからご覧いただけます。

＜報告書にとりまとめた9つの実践事例＞

- | | |
|-----|----------------------------|
| 北海道 | オホーツク・紋別におけるESDへの取り組み |
| 東北 | 山田集落における自然学校の取り組み |
| 関東 | 赤谷プロジェクト |
| 東海 | 藤前干潟保全活動に学ぶ |
| 北陸 | SEP聖高エコプロジェクト |
| 中国 | 竹枝地区の「生きものの里づくり」 |
| 四国 | 豊かな島“豊島” |
| 九州 | 鹿児島県重富干潟再生プロジェクト |
| 沖縄 | 沖縄やんばる3村による持続可能な地域づくりの取り組み |

2010年度の取り組み

春には、引き続き鹿児島・^{あいら}始良、岡山市・竹枝、宮城・栗駒で地域ワークショップを開催しました。そして、2009年に集めた9件の事例から、生物多様性を大切にしたい地域づくりを進めていくためにはどんな取り組みが有効かについて分析を進めました。事例収集に携わったメンバーでのディスカッションに加え、地域づくりや国際協力の専門家による分析も行い、ESD的なアプローチの考え方やノウハウなどを整理し、4

つのアプローチにまとめ、パンフレットを作成しました。また、ESD-Jが事例調査等で協働してきたアジア5カ国の仲間たちとインドネシアのスラバヤでワークショップを開催し、生物多様性保全におけるESD的アプローチの重要性と連携の必要性をアピールした文書を取りまとめました。

10月には名古屋で開催された生物多様性条約第10回締約国会議（CBD/COP10）の国際会議場及び生物多様性交流フェアにおいてこれらのアピール文書を配布、また10月19日には、アジアからのゲストを向け、国内の実践者やCBD事務局、IUCN（国際自然保護連合 =International Union for Conservation of Nature and Natural Resources）のCEPA（広報、教育、普及啓発 =Communication, Education and Public Awareness）担当者らとともに、ESDと生物多様性CEPAの相乗効果をどうつくっていくかをテーマとした国際ワークショップを開催し、議論を深めることができました。

また、これらの活動と並行して、CBD市民ネットの開発作業部会（正式名称：生物多様性と開発～貧困・人権・地域づくり～作業部会）にも参画、「生物多様性の保全と貧困問題の解決を、社会や文化の多様性と関連付けて実現するために」という主旨のポジションペーパーを発表しました。

COP10後は、4つのアプローチをどう地域の人材育成に生かしていけるかをテーマに議論を行い、2011年度に実施する人材育成モデル事業のイメージや、そこで使用するテキストブックの構成などについて方針をまとめました。

2011年度は、いよいよ本プロジェクトの最終年。2、3の地域で生物多様性を大切にしたい地域づくりの支援事業を実施するとともに、その経験も生かしたテキストブックを発行する予定です。

2009～2010 年度の活動スケジュール

2009年9月	9/10 地域窓口担当者会議#1	
10月	活動地でのヒアリングと文書化（9地域）	選出事例と地域ワークショップの進め方共有
11月		
12月	地域WSの実施（3カ所）	事例レポートの共有 ESD的視点の分析
2010年1月		
2月	2/13 公開フォーラム 2/14 地域窓口担当者会議#2	
3月		
4月	事例分析	ESD的視点の分析 ハンドブック企画
5月	地域WSの実施（3カ所）	
6月	6/13 地域ブロック担当者会議#3	市民ネットへの参画 ポジションペーパー取りまとめ
7月		
8月	8/2-3 アジアWS in インドネシア	
9月	9/11 ESDカフェ：スリランカに学ぶ	パンフレットの完成 アジアからの提言完成
10月	CBD/COP10 サイドイベントでの展示 10/19 国際フォーラム開催	
11月	12/13 ESDカフェ：インドに学ぶ	
12月	12/23 人材育成プログラム検討会議	
1月	1/26 事例分析&テキストブック編集会議	
2月		
3月	報告書発行	

※ CBD/COP10

CBD = Convention on Biological Diversity
/ COP = Conference of the Parties 10

このプロジェクトを担ってくださった皆さん

【地域担当者】

北海道	さっぽろ自由学校「遊」	小泉雅弘
東北	くりこま高原自然学校	唐澤晋平
関東	日本自然保護協会	芝小路晴子、茅野恒秀
中部	心のアラスカ～星野道夫の思いを繋ぐ～	村瀬俊幸
北陸	いしかわ自然体験支援隊	森江章
	金沢大学	鈴木克徳
近畿	環境市民	下村委津子
中国	ひろしま自然学校	志賀誠治
	岡山の自然を守る会	友延栄一
	岡山ユネスコ協会	池田満之
四国	いきいき小豆島	萩本篤義
	豊島学(楽)会	市村康
九州	くすの木自然館	浜本奈鼓、浜本麦
沖縄	国頭ツーリズム協会	山川安雄、大島順子

【分析検討ワーキングメンバー】

あいあいネット 壽賀一仁
環境文化のための対話研究所 嵯峨創平

【ESD-J】

担当理事 森良、鈴木克徳
事務局 村上千里、野口扶美子

『ESD×生物多様性しんぶん』

ESD-Jでは、本プロジェクトのプロセスや成果を多くの方々に伝えるべく、季刊で「ESD×生物多様性しんぶん」を発行、ESD-J会員をはじめ、全国の環境教育施設やNPOセンターなどで配布しました。しんぶんは、ESD-Jウェブサイトからもご覧いただけます。



Ⅱ. 地域ワークショップ



「ESD×生物多様性」中国地域ワークショップ in 岡山

生きものと学校と地域づくり

(岡山市北区建部町竹枝地区の取り組みに学ぶ)

【開催概要】

- 開催日時：** 2010年4月25日(日) 9:00～17:00
- 会場：** 岡山市立竹枝小学校(岡山市北区建部町吉田1504)
- 主催：** 竹枝を思う会、岡山市立竹枝小学校/ESD-J
- 参加者：** 午前中の地域活動 97名 午後のワークショップ 28名
地域住民、学校関係者、行政関係者、環境保全活動実践者、研究機関関係者、NPO会員など
- 目的：** 岡山市北区建部町竹枝地区(人口755名)では、竹枝小学校(児童数30名)を拠点に「水辺の楽校」や「生きものの里づくり」など、地域の生物多様性保全活動を地域づくりに生かす取り組みが行われている。ワークショップでは、午前中に地域活動(水辺の楽校「自然の宝物さがし」)を体験したのち、竹枝地区における生物多様性保全活動と持続可能な学校づくり、持続可能な地域づくりを結びつけるためのキーワード(中心的課題)の抽出と、キーワード(中心的課題)に対する現状整理や方策の検討を参加者全員で行いながら、ESDと生物多様性保全の関係について学びを深める。

【プログラム】

- 9:10～10:00 オリエンテーション
～竹枝地区の生物多様性保全活動のアウトラインを共有
- 10:00～13:00 地域活動
～たけえだ水辺の楽校(自然の宝物さがし、河原レストランで昼食)
- 13:30～17:00 ワークショップ
～「生きものと学校と地域づくり」



竹枝小学校

【地域活動の報告】

①「自然の宝物さがし」競技

竹枝小学校周辺をフィールドに、自然の草花や昆虫などを宝物に見立てた宝物探し。見つかった生き物については、専門家から説明。

②河原レストランで昼食

T級（地球、地域、竹枝）グルメ「野の花うどん」セット ヨモギ（緑）、タンポポ（黄）、オドリコソウ（紫）、ノビル（白）の天ぷらをうどんにトッピング、おにぎりと桜茶をセットに。



【ワークショップの報告】

司会：友延栄一（岡山の自然を守る会）

ファシリテーター：志賀誠治（ひろしま自然学校）

「竹枝の生物多様性保全活動と持続可能な学校づくり・地域づくり」について、生物多様性保全活動に取り組んできた学校や地域のそれぞれの思いを聞き、生きものの里づくりを通して活動のキーワード（中心的課題）を整理。生物多様性保全活動を持続可能な学校づくりと地域づくりにつなげていくために今後どのような取り組みが必要か、各キーワードについて考える。

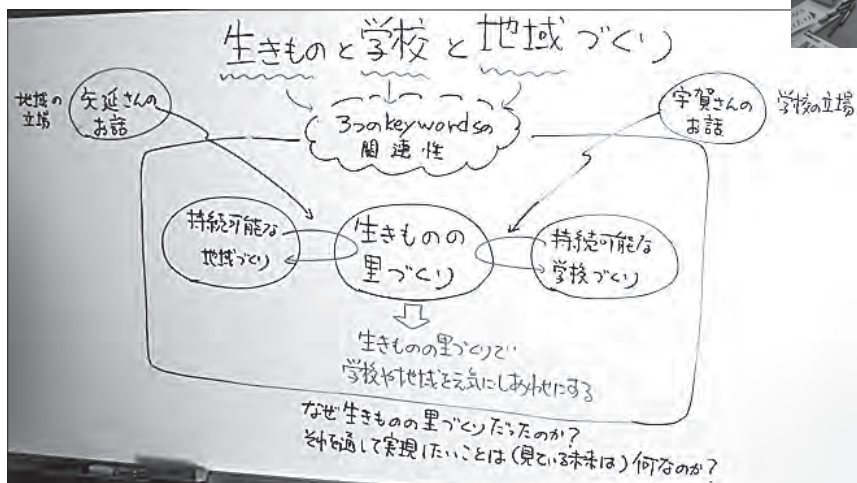
4つのキーワード

「学校の存在意義を高めたい」

「地域にプラスになる交流を生み出したい」

「地域みんなの宝にしたい」

「総合学習をもっとよくしたい」



①「学校の存在意義を高めたい」

竹枝小学校の現状、メリットや課題、その解決方法などについて。

地域づくりにおいて、学校の存在は大きく学校があるからまとまるという意見があった。

人間関係を広げるために、周辺部の小規模校や都市部の大規模校との交流を図るというアイデアが出され、また竹枝小学校の良さをアピールするには、地域だけでなく岡山市全域に情報発信したり、いくつかの過疎校の情報をまとめて発信したりすることなども提案された。その他、児童数を増やすために里親制度を導入してはというアイデアも出たが、そのためには受け入れ体制づくりが必要であるという意見があった。



「学校の存在意義を高めたい」グループワーク成果物

コーディネーター：池田満之(ESD-J・岡山ユネスコ協会)

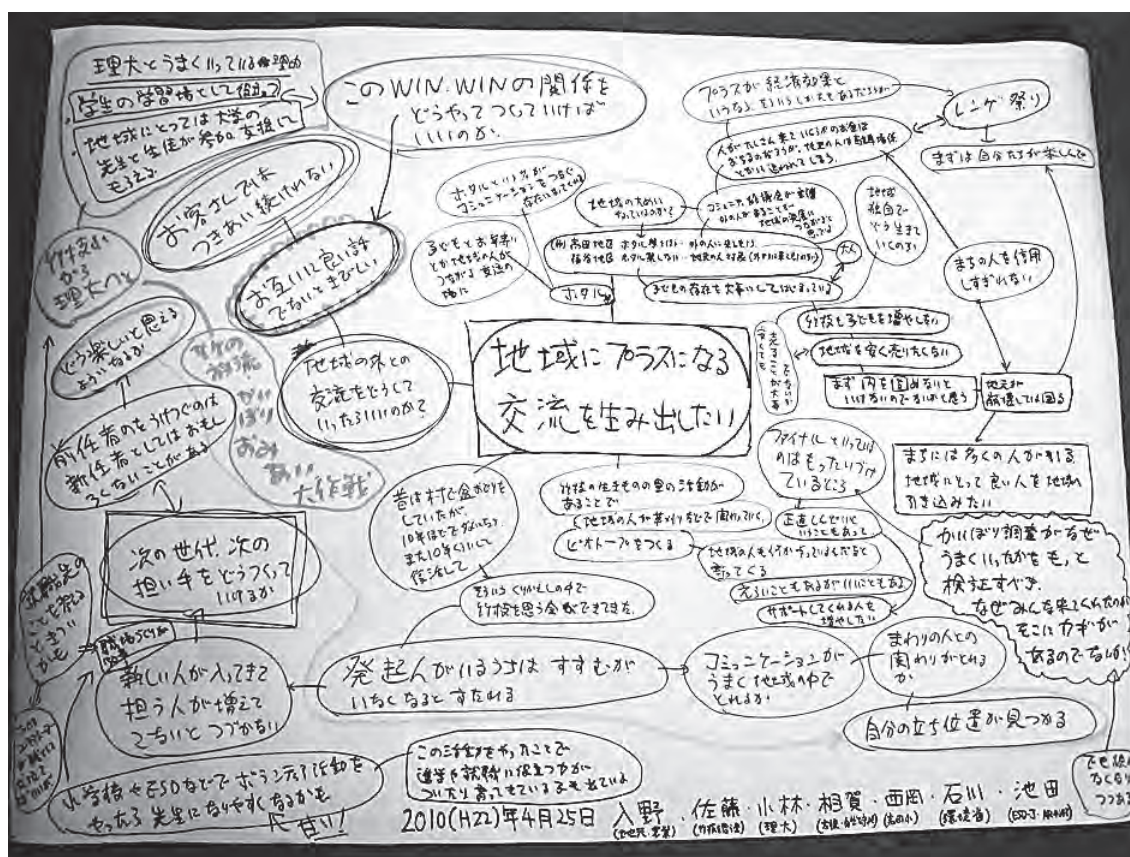
高田地区では、地域の発展につながるようにとの思いから、地区外の人に来てもらうホテル祭りを行っている。外からの人が大勢来ることによる経済効果がある反面、地元の人は駐車場係のような地区外の

人のお世話に追われている。一方、福谷地区では、地域の子どもの存在を大事にとの思いから、地元の人を対象としたホタル祭りを行っている。どちらが地域のためなのか？ コミュニケーションがうまく地域の中でとれているか、自分の立ち位置（居場所）が見つけられるかが鍵となるとの意見が出される。地域外との交流については、外の人がずっと「お客さん」的存在のままだと続けられない、お互いにとってWIN・WINの関係をどうやってつくっていくかが課題となるようだ。

かいぼり調査など、地域外との連携がうまくできている例として、活動のパートナー岡山理科大学から、「学生の良いフィールド学習の場が得られている」という声が聞かれ、一方竹枝の地域の人からは「地域活動に理科大の先生と学生が参加支援してくれている」という意見。お互いにとってWIN・WINの関係になっていることが確認される。

「竹枝小から理科大へ進学し、卒業後に竹枝へ住みつく子が出てくれば」という声が聞かれ、“サケの放流、かいぼりお見合い大作戦”といったネーミングも生まれたが、理科大の学生から「就職先のことを考えると竹枝に住むのは難しい」との発言があり、地域の中での職場づくり、受け皿づくりが大事だという意見が出た。

活動の継続性を考えると次の担い手をどうつくっていくかが重要となり、その意味からも、若い人にとって活動に参加することが自分の進路に役立ち、なおかつ「楽しい」と思えるものであることが大事になりそうだ。



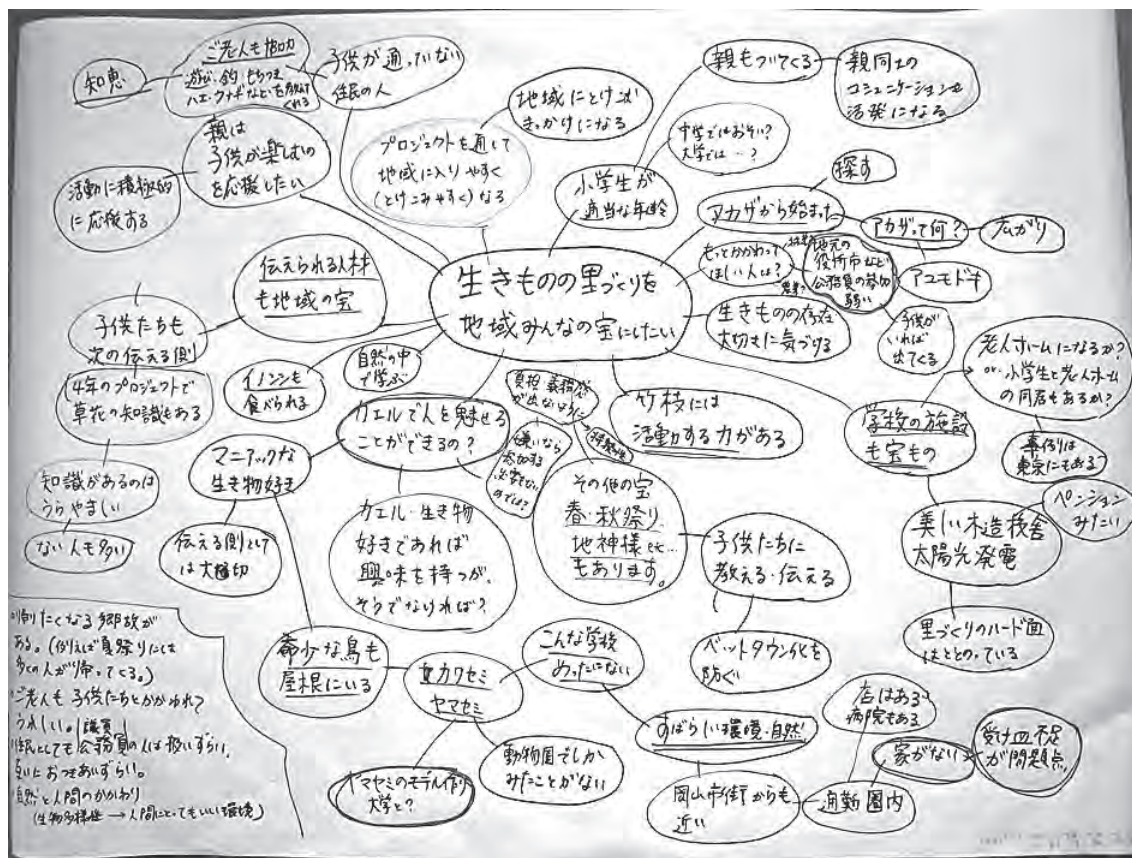
「地域にプラスになる交流を生み出したい」グループワーク成果物

③「地域みんなの宝にしたい」

コーディネーター：小西美紀(岡山大学)

「生きものの里づくり」プロジェクトを通じた地域づくりについて。

竹枝には、プロジェクトに適した自然、人材、施設が整っている。地域の中にはあまり積極的でない住民もいるが、参加することが義務ではなく負担感が出ないように配慮することも、活動を継続するためには大切であるという意見が出される。活動のメリットは、活動を通して人と人との和が広がる点。子ども同士だけでなく、一緒に参加する親同士のコミュニケーションや、地域外から活動に参加する人たちとの輪も広がっていく。閉鎖的な田舎町を脱皮して、外にも開かれた地域づくりに一役買っているようだ。



「地域みんなの宝にしたい」グループワーク成果物

④「総合学習をもっとよくしたい」

コーディネーター：川原啓路(竹枝地区住民)

竹枝小学校における「総合的な学習の時間(以下「総合学習」)」の現状、課題、解決策などについて。

竹枝小学校の「総合学習」では、環境だけでなく様々なテーマを取り上げている。外部に向けた発表の機会もいろいろと設けられ、体験学習で学んだことを、岡山理科大学と共同で実施しているミニ博物館づくりと関連づけたりもしているが、一方で、学習で得られた知識が整理されておらず生かされていないという指摘もあった。5、6年生が行っている地域活動を「総合学習」とリンクさせたいという要望に対して、専門家や専門機関などと相談するなど外部からのサポートを強化してはどうかという案が出た。竹枝の自然を生かして生物多様性を中心テーマにすると良いという意見もあった。

【ワークショップのまとめ】

「立場の違ういろいろな人と意見交換をすることができてよかった」

「将来に向けてもう一歩か二歩踏み込みたかったが難しかった」

「20年計画で子どもを育てるのを、6年くらいのサイクルで回せる方法はないだろうか」

「地域外の人を巻き込みながら次の一手を出していきたい」

「地域の将来を考えたとき、地域を安く売りたいという意見もあるが、安くても売ることが大事ではないかと思う」

(以上、グループ別の振り返りで出された意見から)

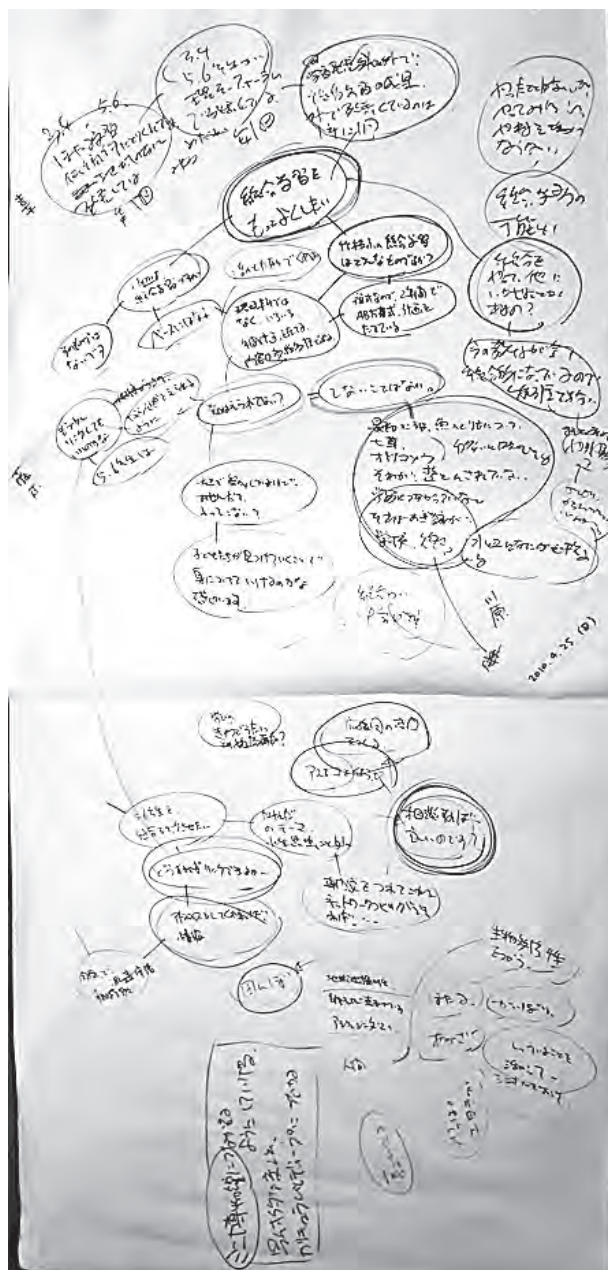
「竹枝は、人にしても自然にしても学校にしてもてもいいもの(資源)があるところ。もっと伝えていきたい人たちにどうやって伝えていけばいいのかを、これから考えていきたいと思う。もう一つ、制度や学校や就職や指導者の紹介など、受け皿のことも考えていかなければならない」

(岡山の自然を守る会・友延栄一)

「竹枝にはいろいろな自然資源があるが、今後の財産になるのは『人』。その財産となる人たちがここにこれだけ集まっている裏には、これまでその環境をつくってきたコーディネーションがあったからだと思う。まだまだいろいろ発掘して、これまでの取組みの中から普遍化して学ばなければいけないこともたくさんあるのではないかな。また、地域と他地域との交流や地域を元気にしていく手法について、竹枝の場合、地域の持続性と学校の持続性という二つをリンクさせていくことになれば、『教育』がキーワードになると強く感じた。竹枝小学校に通っている子どもたちだけでなく、市全体の子どもたちに対する教育機能をどう果たしていくのかという視点でのメッセージも、これから考えていっていいのではないだろうか」

(ひろしま自然学校・志賀誠治)

(報告：ESD-J 岡山ユネスコ協会・池田満之)



「ESD×生物多様性」九州地域ワークショップ in 鹿児島

参加した人たちが 地域のインタープリターになってほしい

【開催概要】

- 開催日時：** 2010年5月15日(土) 13:00～16:00
16日(日) 9:00～12:00
- 会場：** 15日(土) 鹿児島県始良市重富海水浴場内 重富干潟小さな博物館
16日(日) 鹿児島県民交流センター 3階 小研修室第1
- 主催：** NPO法人くすの木自然館 / ESD-J
- 参加者：** 九州各地の環境教育関係者
- 目的：** 1日目は、フィールドワークとワークショップを中心に、くすの木自然館が行っている干潟の保全活動の紹介や生物多様性を学ぶためのワークショップ。2日目は、参加者が抱えている問題をみんなで共有し解決するためのディスカッション型ワークショップを実施。

【プログラム】

15日(土) 進行：浜本麦

- 13:00～ 「重富干潟小さな博物館」の設立経緯と地域内の役割を紹介
「重富干潟小さな博物館」案内
- 14:25～ 重富干潟でフィールドワーク
- 15:40～ ワークショップ ①
- 16:20～ ワークショップ ②
- 16:30～ まとめ

16日(日) ファシリテーター：浜本奈鼓

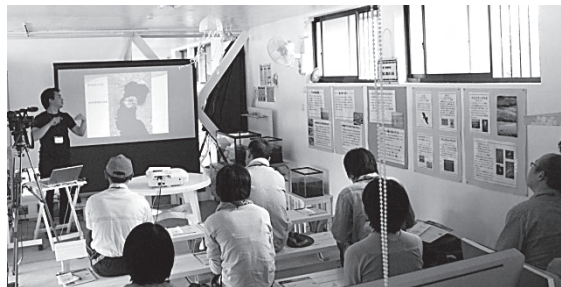
- 9:45～ ワークショップ ①
- 10:45～ ワークショップ ②
- 11:30～ まとめ



【重富干潟小さな博物館の紹介】

プログラムの初めに、「重富干潟小さな博物館」について参加者に紹介。

「もっときれいになってほしい」「昔みたいに貝がたくさん獲れる海岸になってほしい」「もっと人がたくさん遊びに来るような海岸になってほしい」など、海岸付近住民の様々な願いを受け、現状を知って原因を究明し、少しでも改善するための調査研究や、調査を行った結果を一般の人たちに知らせるための拠点、干潟をよりよい形で保全していくための環境教育を行う場所として博物館はつくられた。海岸に関わるいくつかの団体（産官学民NPO）が、どこかに頼るのではなく自分たちのできることをするというスタンスで活動を行っている。くすの木自然館は、すべての団体が円滑に活動を進められるようにコーディネーターとして活動している。



【フィールドワーク】

15日は大潮にあたり、干潟でのフィールドワークには絶好の日和となった。

干潟の生物多様性をどのように伝えているか、観察を体験。

松林内で生物の分類作業。専門的な分類をわかりやすく行っているプログラムの体験。

見つけた生き物の解説。



「重富干潟小さな博物館」の活動を紹介

【ワークショップの報告】

15日(土)

ワークショップ ①

フィールドワークで見つけた生き物たちがどのようにつながっているか、生態系パズルを使って体験。
「フィールドワークで直接自然に触れたあとなので、気づくことも多い」と、体験活動の重要性を再認識。

ワークショップ ②

干潟の生態系が里山や森の生態系とどのようにつながっているかを体験。
実際に干潟にいる生き物が書いてあるバケツを使い、その生き物たちがどのようにつながっているかをチームに分かれて考える。参加者たちは、それぞれ生物多様性などの専門家や観察会などを実際に行っている人たちなので、最終的な形がピラミッド形になることはわかっているのだが、「ピラミッド形以外に、おもしろい形はできないだろうか?」「こういう解釈もできるのでは?」など、チーム内で白熱した議論がされた。



バケツを使ってワークショップ

まとめ

干潟の生態系だけでなく、川の上流にある森や里山、田んぼの生態系と人間がどのように関わっているか。一つの生態系だけでなく環境全体を考えると、そこに関わる人間に何ができるかを考えることが、「生物多様性」と「持続可能な社会づくり」に必要であることを参加者全員で認識した。

16日(日)

ワークショップ ①②

前日のフィールドワークとワークショップの内容を踏まえ、各参加者が抱えている問題点とその解決案について、ディスカッション型のワークショップ。

環境保護の活動をしている人たちは、「共感してくれる人をどのように増やすか?」に関心を持っている。反対運動ではなく保護活動として、その地域の良さを伝え、その地域を好きになってくれる人をどのようにして増やすか。その手法についての質問が多く出され、「人を動かす力」というキーワードでディスカッションは進んだ。

自分たちが何をきっかけに今の活動を行うようになったのか(何に動かされたのか)という内容から、地域の人びとを動かす力は何なのか、「生物多様性」というテーマは「地球温暖化」と同じく地球サミットで条約が生まれたのに、ここまで動きが違うのはどうしてなのか(地球温暖化に関してはなぜ人は動きやすいのか)、理科の中でも特に生物系が軽んじられる現代の教育制度、経済や宗教観のことにまで話題は広がっていく。様々な課題や問題を整理すると、

- ・ 今の子どもたちに、生物多様性の知識や体験はとても重要である。
- ・ 大人たちは生物多様性について経験はしてきているけれど、それがはっきりとした知識となって蓄積されていない。
- ・ そういった大人たちに知識としての生物多様性の大事さを具体的にどのように伝えていくか。
- ・ また一方で、原体験のない大人も多くなってきているので、それについても考えるべきである。



まとめ

生物多様性という考え方は漠然としていてわかりにくいので、そこをしっかりと伝えていける「インタープリター」や「アドバイザー」のような人たちが増えていくことが望まれる。さらにその人たちが地域に根づいて信頼されるようになっていくことで、地元の自然を愛し後世に伝えていく人が増えていくはずである。

【ワークショップの成果】

2日間のワークショップを通して、生物多様性の保全や持続可能な社会づくりに様々なフィールドで取り組んでいる人たちが熱い意見を交換できる有意義な機会となった。今回参加して下さった人たちがそれぞれ地域でのインタープリターとなり、その周りの人たちが地域のファンとなり、みんなが自分の地域に誇りを持てる未来が実現する、そんな手ごたえを感じることができた2日間だった。

(報告：くすの木自然館・浜本麦)

「ESD×生物多様性」東北地域ワークショップ in 宮城

生物多様性を大切にした地域づくりとは

【開催概要】

- 開催日時：** 2010年5月29日(土) 第1部 10:00～12:00
第2部 13:30～16:30
- 会場：** 第1部 くりこま高原自然学校・松倉校
栗原市市民活動支援センター
- 主催：** くりこま高原自然学校
- 共催：** ESD-J
- 参加者：** 16名(スタッフ、発表者含む)
環境活動団体、中間支援組織、まちづくり団体、学生など
- 目的：** 東北地域で生物多様性に配慮した地域づくりやそのための教育に取り組んでいる人たちから、実際に活動を進める上でのポイントや課題を聞き、東北地域で活動をより広げていくためのディスカッションを行う。

【プログラム】

第1部 フィールドワーク

10:00～ ガイダンス 山田集落の散策と取組みの紹介

11:30～ 振り返り

12:00 第1部終了

第2部 ワークショップ

13:30～ ガイダンス

13:50～ 事例発表

・くりこま高原自然学校 唐澤 晋平

・NPO法人 森は海の恋人 畠山 信

・ナマズのがっこう 三塚 牧夫

15:20～ グループワーク(ディスカッション)

16:15～ 全体での共有、まとめ

16:30 第2部終了

【フィールドワークの報告】

第1部は、くりこま高原自然学校が環境保全や地域づくりに取り組む山田集落でフィールドワーク。

実際に集落の中を歩きながら、荒廃している里山やスギ林、耕作放棄地の現状、集落を流れる川が源流部に近いにも関わらず生活排水によって汚濁していることを解説。環境問題だけでなく、農山村の抱える過疎化や高齢化といった問題にも触れ、消滅の危機に瀕している集落が他にもたくさんあることを伝える。

こうした様々な課題を抱える山田集落において、くりこま高原自然学校が実践している取組みを紹介。森林資源の活用につながる石窯や、ヤギの放牧によって整備された耕作放棄地、大学生のワークキャンプを活用して整備した場所などを見学。また今後の展開として、尾根上に残る古道を整備してツーリズムに活用する計画についても紹介。

参加者からは、こうした農山村でも生き物が減りつつある現状、子どもがいなくなっていく集落、失われていく景観に対して残念に感じるという意見があった。また、環境問題と地域づくりを別々に論じるのではなく、持続可能な地域づくりとして包括的に考える必要性について指摘があった。



【ワークショップの報告】

第2部は栗原市の市民活動支援センターに場所を移し、生物多様性の保全活動に取り組む活動の事例発表とそれを基にグループ別にディスカッションを実施。

＜事例発表の要旨＞

くりこま高原自然学校・松倉校の取組み

くりこま高原自然学校は岩手・宮城内陸地震を機に松倉校という里山の拠点に移った。里山や農山村といった環境を生かしてキャンプ活動や里山の保全と活用、持続可能な地域づくりのための地元学ワークショップなどを実施している。

生物多様性を保全するためには継続した取組みが必要で、そのためには暮らしを見つめなおして自然との新しいつながり方を模索する必要がある。また活動を進める上で地域からの理解や協力、資金集め、情報発信などの課題に直面している。

(くりこま高原自然学校・唐澤晋平)

生物多様性を大切にするためには

牡蠣が育つには山の自然環境を守ることが重要だと気づき植林活動を始めた。2009年にNPO法人を立ち上げ、人づくりに重点的に取り組んでいる。具体的な活動としては、海をテーマにした体験学習や宿泊プログラムの受け入れを実施。生き物との触れ合いや海の幸を楽しみながら、海と森と人のつながりを喚起している。最近は登米市で毎月里山保全活動にも取り組んでいる。

(NPO法人森は海の恋人・畠山信)

伊豆沼・内沼周辺における環境保全の取組みについて

農業と自然の共生を目指して地元の農家や行政職員が立ち上げた「ナマズのがっこう」では、農村の自然の復元や自然に配慮した農業に取り組んでいる。例えば、田んぼと水路をつなげて生き物が行き来できるようにする水田魚道の普及活動では、素材や成果について研究を行っていて、全国で普及を進めている。他にも“ふゆみずたんぼ”の実践や田んぼでの環境教育活動、ブラックバスの駆除など多岐に渡って地域に密着した活動を行っている。課題としては地元民の間でも環境保全に対する意識に差があることが挙げられる。



(ナマズのがっこう・三塚牧夫)

<ディスカッションの要旨>

事例発表の後、①「もっと人を集めるには」、②「もっと地域から理解を得るには」、③「もっと活動資金を得るには」という3つのテーマで、グループを分けてディスカッションを行ない、全体で共有した。

① もっと人を集めるためには

- ・ マスコミは情報を欲しているので常に情報を流し続けることが重要。
- ・ 中間支援組織が広報を行ってくれと助かる。
- ・ スタッフの確保について、都会の活動ならインターン、田舎ならWWOOFやNICEといった仕組みの活用が有効。
- ・ 高校生にもボランティアに興味のある人はいるが、時間がないのと情報を探せないのがネックになっている。
- ・ 県政日より、効果は大きいが掲載は非常に難しい。県政メールマガジンなら使いやすい。

② もっと地域からの理解を得るには

- ・ メリット(金銭面)があれば協力する。そのためには消費者の啓蒙や企業との連携が必要。
- ・ 地域のリーダー養成が必要で、それには地域のNPOが大きな役割を持つ。
- ・ 農協があることで生産者も考えなくなっている。
- ・ 地域の知識、他の事例を学びあう場が必要。

③ もっと活動資金を得るには

- ・ 助成金や補助金の情報を常に収集することが大切。しかし事務作業が増えるというデメリットもある。
- ・ イメージを大切にする。「社会貢献活動と銘打つ」など、助成を受けやすくなるようにする。
- ・ ネット販売はマージンが入らない分稼ぎやすいが、リスクを自分で背負わなくてはならない。



- 人とのつながりはお金に換算できないが立派な資産。
- 昔は、地域でお金のかかる仕事をやるときは地域のお金持ちを回って資金を集めた。似た仕組みができないか。

【ワークショップの成果】

今回のワークショップの開催にあたり、東北ブロックの地域性を踏まえて第一次産業に光を当てた内容が良いと考えた。実際に現場で自然と向き合っている漁業、農業の実践者から事例発表をお願いしたことで、海と森と田んぼと川と生き物、そして人間もまたつながりあっていることを考えさせられる内容になった。

参加者は少数だったが、環境団体や中間支援組織、まちづくり団体、行政職員、学生と、世代を超えて多様なメンバーによる話し合いが実現した。活動を進めていくうえでの課題は、人や資金や情報に関する事など各団体で共通しており、経験やノウハウを共有することでお互いにヒントを得ることができた。

ワークショップでの発言にあったように、人とのつながりとネットワークこそが、お金に換算できない最大の資産である。今回のワークショップで新しくできたつながりが、活動をさらに広めるステップになることを期待している。

(報告：くりこま高原自然学校・唐澤晋平)



III. COP10へのアピール



3つのアピール文書とその策定プロセス

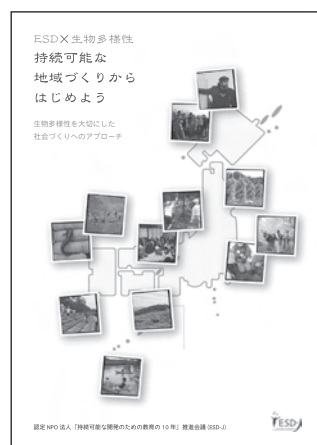
ESD-Jでは、10月に名古屋で開催された生物多様性条約第10回締約国会議(CBD/COP10)において、生物多様性保全を進めるためには、私たちの暮らしや社会のあり方を変えていく必要があることから、ESD的なアプローチが不可欠であること、したがって愛知ターゲットや合意文書の中にESDとの連携を位置づけることが重要であるとアピールすべく、下記の3つのステークホルダーグループとともに、それぞれの立場からのアピール文書を作成しました。そして、COP10会議場およびCOP10と同時開催された生物多様性交流フェアにおいて、展示出展やロビー活動を通して、パンフレットの配布や関係者との対話を積極的行いました。

① アジアにおけるESDネットワークからのアピール

ESD-Jでは、2006年～08年の3年間、アジア6カ国のESDを推進するNGOと共に、事例調査等に取り組んできました（AGEPP =Asia Good ESD Practice Project）。このプロジェクトで収集された事例の多くが地域の生物多様性や生態系に根ざした取組みを展開しています（事例は、6カ国語でAGEPPのウェブサイトから閲覧が可能です）。このような背景から、ESD-JはAGEPPで協働してきたアジア6カ国の仲間たち（結果的には5カ国となった）とインドネシアのスラバヤでワークショップを開催し、生物多様性保全におけるESD的アプローチの重要性と連携の必要性をアピールした文書を取りまとめました。



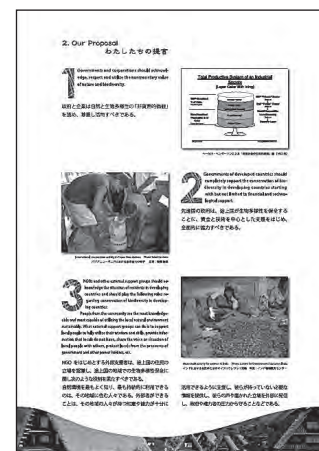
② 「ESD×生物多様性プロジェクト」からのアピール



ESD×生物多様性プロジェクトでは、2009年に集めた9件の事例から、生物多様性を大切にした地域づくりを進めていくためにはどんな取組みが有効かについて分析を進め、地域づくりや国際協力の専門家による分析も行い、ESD的アプローチの考え方やノウハウなどを整理し、4つのアプローチにまとめました。

③ CBD市民ネット「生物多様性×開発」作業部会からのアピール

2009年、COP10に向けた国内の市民レベルでの動きとして、CBD市民ネット（生物多様性条約市民ネットワーク）が発足しました。ESD-Jは国際協力NGOや環境NGO、人権NGOとともに市民ネット内に「生物多様性と開発～貧困・人権・地域づくり」作業部会を立ち上げ、生物多様性保全を地域づくりの視点からとらえる必要性を訴えるポジションペーパーを策定しました。



★★★★ ボランティアスタッフから ★★★★★

COP10に参加して

メリーナ・サキヤマ(京都大学大学院地球環境学舎)

私はESD-Jブースの展示と、「ESD Meets CEPA」の運営に参加しました。シンポジウムでは、生物多様性に関する政策課題にESDをどのように統合していけるかについて学ぶことができました。本会議からは、政策決定がどのように行われるのか、何が決めに影響を与えるのか、またNGOなどの多様なセクターの果たした役割などを知ることができました。それらは異なる関心やプライオリティを持つ人びとが、一つのコンセンサスをまとめていく大切な挑戦であり、私の将来の仕事を考える上でもとてもよい経験となりました。



CBD市民ネットのみなさんと
(右端がメリーナさん)

① アジアからのアピール

アジアのNGOがCOP10にむけたメッセージを取りまとめた

スラバヤワークショップ

2010年8月1～4日の日程で、ESD-Jはインドネシアの東ジャワ州スラバヤ郊外でワークショップを開催しました。アジア5カ国のNGOが参加し、アジアでESDに取り組むNGOのネットワークの意義・必要性を議論するとともに、COP10に向けたアジアのNGOからのメッセージを取りまとめました。

今回集まったNGOの参加者は、以下の通りです。

インド	Centre for Environment Education (CEE)
インドネシア	BINTARI ((Bina Karta Lestari)財団
インドネシア	環境教育ネットワーク
インドネシア	PPLH (Pusat Pendidikan Lingkungan Hidup)環境教育センター
中国	紅树林保育聯盟(CMCN)
フィリピン	Environmental Broadcast Circle Association Inc (EBC)
日本	ESD-J

かつてESD-Jでは、「アジア実践交流事業 (AGEPP)」(2006～08)を実施し、アジア6カ国のNGOと、地域をベースにしたNGOによる持続可能な地域づくりに取り組む34の活動人づくりの視点から文書化するとともに*、地域をベースにしたESDの取組みで大切な視点や、ESDを進めるうえでぶつかる課題などの意見を出し合ってきました。今回のワークショップには、AGEPPを進めたNGOや、AGEPPで紹介した活動を実施するNGOが参加しました。

*AGEPP34事例は、AGEPPウェブサイトからダウンロードできます。www.agepp.net/



会場で出されたキーワード。地域を核に、生物多様性保全に向けてESDが果たす役割を整理した。



水牛はこの地域の有機農業において重要な役割を果たす。



緑豊かなPPLH周辺のコミュニティ。失業し自信を喪失していた住民が現金収入のために木を伐採し森林が破壊されていた。



現地視察で訪れた有機農民グループのための集会所。田んぼの真ん中に立つ。



地域のリサイクリンググループの活動の様子。紙を再生し、手帳や写真盾などを作成している。

インドネシアのAGEPPパートナー団体であるBINTARI財団とともに、ワークショップの開催場所として34事例の一つであるPPLH環境教育センターを選定。この地域では、90年代のアジア金融危機以降、多くの人びとが都市での職を失って戻ってきたり、石油を原料とする化学肥料価格の暴騰により、農民が経済的な困難を抱えたりするようになりました。そして、現金収入のための森林伐採、売春、ギャンブル、子どもの教育の機会の欠如といった課題に苦しんでいました。これらは、生物多様性とも密接に関わるアジアの特徴的な課題でもあり、PPLHは課題解決に向け、地域の住民を力づけ地域を持続可能にしていくための取り組みを行ってきました。こうした課題や課題解決に向けた取組みを間近に感じながらアジアの人同士が議論することに意味がある、そういった理由でこの地を選びました。

ワークショップ開催前に、各参加者（含ESD-J）は、AGEPP事例を2、3選び、特に生物多様性保全と地域の持続可能性、エンパワーメントという視点から分析するという課題が与えられました。ワークショップでは、この分析作業の成果を共有し、生物多様性保全につながるESDの鍵となる視点を拾い上げていきました。生物多様性保全につながるような持続可能な開発の在り方、教育・エンパワーメントが生物多様性保全において果たす役割、地域コミュニティが生物多様性保全の核であること、学校や行政・高等教育機関との連携の在り方、伝統知と科学知を結び付け持続可能な地域づくりのための知をつくり上げていくプロセス、多様な関係者をつないでギャップを埋め、知を形成する役割を果たすNGOについて議論を深めていきました。

ワークショップの2日目には、PPLHが周辺のコミュニティで行っている活動を視察。有機農業やリサイクル、自然エネルギーの普及、女性グループの活動促進活動を見学し、それぞれに関わる地域の人たちとも意見を交換しました。現場を肌で感じながら高められた思いや考えも踏まえ、COP10にむけたAGEPPネットワークからのメッセージを取りまとめました。



地域の女性グループでは、有機野菜を使った加工食品を販売。収益は自分の判断で子どもの教育に使っていると語っていた。



PPLHのシンボル、パニヤンの木の前で参加者全員と。
下段左から：リリー（CMCN）、アンディアニ（BINTARI）、エリザベス（EBC）、野口（ESD-J）
上段左から：クーン（IEEN）、山下（ESD-J）、サフィ（PPLH）、鈴木（ESD-J）、ラメッシュ（CEE）、フェリ（BINTARI）、小泉（BINTARI）



窓のない会議室のすぐ外は森。会議中に生物多様性部門を代表しスペシャルゲストのチャグロサソリ氏が登場。

Possible ESD Contribution to Biodiversity Conservation in Asia
Message by the AGEPP Network to CBD/COP10

アジアの生物多様性保全にむけてESDができること
CBD/COP10に向けた AGEPP ネットワークからのメッセージ



October 2010 / 2010 年 10 月

AGEPP Network
Japan Council on the UN Decade of Education for Sustainable Development (ESD-J)

AGEPP ネットワーク
認定 NPO 法人「持続可能な開発のための教育の 10 年」推進会議 (ESD-J)

アジアの生物多様性保全にむけてESDができること

CBD/COP10に向けたAGEPPネットワークからのメッセージ

背景

2002年12月第57回国連総会は、2005～14年を国連持続可能な開発のための教育（ESD）の10年（UNDESD）とする決議（57/25）を採択しました。それに呼応する形で、アジアのNGOが、持続可能な開発のための教育（ESD）に熱心に取り組んでいます。特に、地域コミュニティに根差し、学際的で多様なステークホルダーを巻き込み、ホリスティック（全体的）なアプローチを用いることにより、地域コミュニティが自ら考え活動する力を身につけることを目指して国際レベル、アジア地域レベル、国レベル、ローカルレベルで多くの取組みが行われています。

認定NPO法人「持続可能な開発のための教育の10年」推進会議（ESD-J）は、アジア6カ国（中国、インド、インドネシア、韓国、ネパール、フィリピン）のNGOと協働で、アジアESD推進事業（AGEPP）を2006-08年にかけて実施しました。この事業は、アジアの市民社会におけるESDの優良実践事例の文書化と、協働作業を通じたAGEPPメンバー間のネットワークの強化を目的に実施されました。3回の国際ワークショップを開催し、事例収集の進捗状況の共有と、各国におけるESD実施上の諸問題について意見を交換しました。34事例が文書化され、AGEPPのホームページ（www.agepp.net/）より、中国語、英語、インドネシア語、日本語、韓国語、タガログ語で事例をダウンロードすることが可能となっています。

市民セクターのためのアジアの ESD ネットワーク構築の可能性検討の一環として、2010年8月1～4日、インドネシアの東ジャワのスラバヤ市郊外モジョケルトにある環境教育センター（PPLH）において、「アジアのNGOによるESDネットワークに関するスラバヤワークショップ」を実施しました。ESD-Jが地元インドネシアのBINTARI 財団とともに、米国キャタピラー財団の支援を得て開催し、5カ国のNGO7団体の代表者が参加しました。本ワークショップは、2010年10月日本の名古屋で開催される「生物多様性条約第10回締結国会議（CBD/COP10）」に向けて、生物の多様性保全に対するESD分野からの貢献についてのメッセージを作成するとともに、この議論に関連し、アジアの ESD ネットワークの必要性、重要性、機能、オーナーシップの在り方、運営形態について議論を行うことを目的に開催されました。

本文書は、CBD/COP10の参加者に対するAGEPPネットワークからのメッセージとしてスラバヤワークショップで取りまとめられたもので、ESDに取り組むアジアのNGOコミュニティとの協力や協働の強化について考慮を求めるものです。

持続可能な開発と生物多様性

- 持続可能な開発は、生物多様性と深く関わっており、よって両者は互いに不可分な関係にあります。生物多様性の悪化は、生業の持続可能性に悪影響を及ぼします。
- アジアの国々には、生物多様性に大変恵まれた（メガダイバーシティ）国もあり、生物多様性の保全はこれらの国々における持続可能な開発政策の中でも優先事項となっています。
- 生物多様性は、経済、生態系および社会文化的側面を含む持続可能な開発のあらゆる側面に関連します。こういった側面として、以下のような事柄が挙げられます。
 - 貧困の撲滅に貢献する資源としての価値
 - 農業、林業、漁業、畜産や観光業その他の生業や収入獲得のための活動
 - 土壌の保護、水の供給と浄化のプロセス、きれいな空気
 - 食物とエネルギーの確保
 - 保健医療(医薬)
 - 伝統的な生活スタイルと先住知等文化の多様性
- 生物多様性の喪失は、しばしば持続不可能な生産プロセスにおける天然資源の過剰な収奪や生活スタイルの変化と関連しています。グローバリゼーションは、地域コミュニティの生業の持続可能性や基本的なニーズに影響を及ぼす大きな課題です。
- 農業に関しては、化学肥料や農薬の使用が、生物多様性の喪失に多大な影響を与えます。遺伝子組み替え作物(GMOs)に関しては、十分な配慮が必要とされます。
- 生物多様性の喪失につながるその他の主要な課題として、気候変動による避けがたい生態系への悪影響とそのような変化に適応するための対策があります。

アジアの生物多様性に対するESDの貢献

わたしたちAGEPPメンバーは、ESDを、学校教育や社会教育といった様々なレベルで実践しているアジアのNGOであり、地域コミュニティに根差した34のESDの優良事例を収集しました。これらの事例の分析を通して、ESDを生物多様性保全においてともに進めていくために、以下のような見解と提言を取りまとめました。皆様によるご検討と行動を期待します。

- ESDの研究を特徴づけているのは、学際的な視点です。ESDを進めることで、ミレニアム開発目標(MDGs)と関連するような、平和と連帯、人権、ジェンダーの公正、健康、多様な文化に対する尊重といった課題と生物多様性とのつながりをつくり、生物多様性保全においてより広い視野に立った（ホリスティックな）展望を提供することができます。
- ESDのアプローチを適用することで、近代科学と伝統的な知識を統合したものを学び、広めていくことが可能になります。ESDで行われているように、先住知やその実践を文書化し記録していくことも生物多様性保全に貢献すると思われます。
- 科学者は、教育者に最新の科学情報と知識を提供する必要があります。この分野で、大学、高等教育機関や研究機関は、重要な役割を果たすことができます。
- NGOとメディアは、難解な科学用語を人びとにわかりやすい言葉に換えることにより、科学者との関係者との間をつなぐ情報伝達者・仲介者の役割を果たすことができます。
- ESDを多様なセクターでの政策に取り込んでいくための明確な政府の方針を表明することが、国家レベルにおいては鍵となります。一方、ローカルレベルでは、こうした政策を着実に実行していくことが必須であり、地域、草の根のレベルでの多様な活動にESDを「内在化」するための努力が求められます。
- 優良事例を文書化することは特に重要であり、経験を共有し、知識や技能の喪失を避けるために奨励されるべきです。また、誰もが容易にESD 関連情報や優良事例にアクセスできるように、優良事例に関するデータベースを構築することが推奨されます。
- 地域コミュニティは ESDを実施する重要な単位(ユニット)です。ESDを振興していく上で、文化的に適切で、経済が活性化され、地域にも受け入れられるような選択肢を地域コミュニティで追及していく必要があります。
- 持続可能な社会に向け、知識を獲得することや知識を普及することだけでなく、行動に結び付けていくことが重要です。
- モニタリングと評価のメカニズムが様々なレベルで確立される必要があります。

- ESD は持続可能な未来の開発に向けた合意形成プロセスに貢献することができます。
- ESD を進める上で、NGOは以下のような重要な役割を担うことができます。それらの経験は、生物多様性の保全を進める上でも有益と考えられます。
 - 政策決定者、一般市民及び他の関係者の意識の向上
 - 学校カリキュラムの中にESD を効果的に導入していくための、教員との協働や教員の能力強化
 - 行動に向けて合意を形成していくための気づき、知識や技能の提供を促進することによる、子ども、青年、地域共同体のエンパワーメント
 - 国家政府や地方政府への政策提言

わたしたちESDに取り組むアジアのNGOコミュニティは、ESDがアジアの生物多様性保全に貢献すると確信しています。私たちは、学校や地域コミュニティなどでのESDを通じた生物多様性保全に関する意識啓発や知識の普及等により、持続可能な未来のための行動に向けて、生物多様性関係のみなさんと緊密に協働していきたいと考えています。

事例収集に関わったAEGPPメンバー NGO

インド	Centre for Environment Education (CEE)
インドネシア	BINTARI (Bina Karta Lestari)財団
韓国	Local Sustainability Alliance for Korea (LASK)
中国	自然之友(FoE)
ネパール	NRC-NFE
フィリピン	Environmental Broadcast Circle Association Inc (EBC)、
日本	ESD-J

スラバヤワークショップに参加したAEGPPメンバー NGO

インド	Centre for Environment Education (CEE)
インドネシア	BINTARI (Bina Karta Lestari)財団
インドネシア	環境教育ネットワーク
インドネシア	PPLH (Pusat Pendidikan Lingkungan Hidup)環境教育センター
中国	红树林保育联盟(CMCN)
フィリピン	Environmental Broadcast Circle Association Inc (EBC)、
日本	ESD-J

Possible ESD Contribution to Biodiversity Conservation in Asia

Message by the AGEPP Network to CBD/COP10

Background

Asian NGOs have been working hard to promote education for sustainable development (ESD) as a response to the UN General Assembly Resolution 57/254, dated December 2002, declaring 2005-14 as the United Nations Decade of Education for Sustainable Development (UNDESD). These efforts have been at international, regional, national and local levels especially aiming at empowerment of local communities through a locally-based, multi-disciplinary, multi-stakeholder and holistic approach.

The Japan Council on the UN Decade of Education for Sustainable Development (ESD-J) together with NGOs from six Asian countries (China, India, Indonesia, Korea, Nepal and the Philippines) collaboratively conducted the Asia Good ESD Practice Research Project (AGEPP) during 2006-08 to document good ESD practices by the civil sector in Asia, and to strengthen the network among the AGEPP members (attached as Annex 1) through the collaborative work. Three international workshops were convened to share progress in documentation processes and exchange issues and challenges on ESD implementation in respective countries. 34 cases were documented, which can be downloaded from the AGEPP website (HYPERLINK "<http://www.agepp.net/>"www.agepp.net/) in Chinese, English, Indonesian, Japanese, Korean and Filipino languages.

As a part of the effort to further discussing a possibility of an Asian ESD network for the civil sector, the Surabaya Workshop on Asia NGO ESD Network was convened on 1-4 August 2010 at the Environmental Education Centre (PPLH) Seloliman, Mojokerto, East Java, Indonesia. It was organized by ESD-J with BINTARI Foundation, the local co-organizer with the sponsorship of the Caterpillar Foundation. Representatives from seven NGOs from five countries participated in the workshop. The workshop aimed at generating valuable ideas for ESD contribution to biodiversity conservation to develop a message to the Tenth Session of the Conference of the Parties of the Convention on Biological Diversity (CBD/COP10) to be held in October 2010 in Nagoya, Japan. Thereby the discussions on the necessity, significance, functions, ownership, governance etc. of a possible Asian ESD network for the civil sector were emphasized.

This document was developed at the workshop as a message from the AGEPP Network to the CBD/COP10 for their consideration to strengthen their cooperation and collaboration with the Asian NGO community working for ESD.

Sustainable development and biological diversity

- *Sustainable development deeply relates to and therefore cannot be separated from biodiversity conservation. Degradation of biodiversity certainly influences sustainable livelihoods opportunities.*
- *Several Asian nations are mega-diversity countries and biodiversity conservation is among the high priority agenda in their sustainable development policies.*
- *Biodiversity relates to various aspects of sustainable development including economic, ecological, and socio-cultural aspects. They include:*
 - ☐ *Assets for poverty alleviation etc.*
 - ☐ *Livelihoods and income generation activities such as agriculture, forestry, fishery, and other related activities such as livestock products and tourism;*
 - ☐ *Protection of soil, water supply and purification processes, and clean air;*
 - ☐ *Food and energy security;*
 - ☐ *Health care (medicine);*
 - ☐ *Cultural diversity such as traditional lifestyles and indigenous knowledge*
- *Biodiversity loss often relates to over-exploitation of natural resources in an unsustainable production processes and changing lifestyles. Globalization is a major challenge which may impact on the sustainable livelihood's and basic need's of local community.*
- *Regarding agriculture, use of chemical fertilizers and pesticides significantly affected biodiversity losses. Careful consideration should be given to use Genetically Modified Organisms (GMOs).*
- *Another major challenge to biodiversity loss is climate change and adaptation to its unavoidable consequences.*

Possible ESD contribution to biodiversity conservation in Asia

We, the AGEPP members, are Asian NGOs that have been actively working on ESD on formal, non-formal and informal education and together accumulated 34 local community-based good ESD case studies in Asia. Major findings and suggestions were developed for your consideration and actions based on these cases analysis.

- *ESD research provides a multi-disciplinary approach towards a more holistic perspectives to biodiversity conservation by building links to issues such as peace and solidarity, human rights, gender equality, health care, respect for different culture etc, linking with MDGs.*
- *Both modern science and traditional knowledge should be integrated, learned and disseminated. Indigenous knowledge and practices should be documented and recorded.*
- *Scientist should provide latest scientific information and knowledge to educators. Universities, other higher education institutions and research institutions could play an important role.*
- *NGOs and media are expected to play a role of communicator/mediator to bridge gaps between scientists and other stakeholders.*
- *Clear policy statement for integration of ESD into various sector policies is the key at the national level. At various local levels, steady implementation of such policies is essential. More efforts are required to internalize ESD into various activities on the ground, grassroots levels.*
- *Documentation of good practices is especially important and should be encouraged to share experiences, and to avoid losing knowledge and skills. Database on good practices may be established to enable easy access to ESD-related information and good practices.*
- *Local community is a critical unit of ESD implementation. Culturally appropriate, economically viable, and locally acceptable options should be explored in promoting ESD.*
- *It is important not only to obtain and disseminate knowledge but to take actions towards sustainable society.*
- *Monitoring and evaluation mechanisms should be established at various levels.*
- *ESD can contribute to consensus building processes for sustainable future development.*

- *In promoting ESD, NGOs can play important roles especially on:*
 - ☐ *Awareness raising for policy makers, general public and other stakeholders;*
 - ☐ *Collaboration with and capacity building of school teachers for effective integration of ESD into their school curricula;*
 - ☐ *Empowerment of children, youth, local community and other stakeholders by facilitating awareness building, dissemination of knowledge, skills for consensus building for actions.*
 - ☐ *Policy advocacy to national governments as well as local governments.*

We, the Asian NGO community working for ESD, are convinced that ESD contribute to biodiversity conservation in Asia. We are pleased to closely collaborate with biodiversity people for raising awareness and disseminating knowledge on biodiversity conservation through ESD processes in schools, local communities and so on, for actions towards a sustainable future.

AGEPP members that committed to the case documentation:

*Centre for Environment Education (CEE), India
BINTARI ((Bina Karta Lestari) Foundation, Indonesia
Local Sustainability Alliance for Korea (LASK)
Friends of Nature, China
NRC-NFE, Nepal
Environmental Broadcast Circle Association Inc (EBC), Philippines
ESD-J, Japan*

AGEPP members that participated in Surabaya Workshop

*Centre for Environment Education (CEE), India
BINTARI (Bina Karta Lestari), Indonesia
Environment Education Network Indonesia
PPLH(Pusat Pendidikan Lingkungan Hidup), Indonesia
Putian Green Sprout Coastal Wetlands Research Center (CMCN), China
Environmental Broadcast Circle Association Inc (EBC), Philippines
ESD-J, Japan*

② 「ESD×生物多様性プロジェクト」からのアピール

ESD 生物多様性

持続可能な地域づくりからはじめよう

ー生物多様性を大切にしたい社会づくりへのアプローチー

■作成プロセス

日本各地の取組みから、生物多様性を大切にしたい地域づくりと人づくりに効果的なアプローチ(=ESD的アプローチ)を抽出し、分析・整理するため、ESD-Jでは下記メンバーでワーキンググループを構成し、秋までに3回のワーキング会議と、今後地域での人材育成に取り組んでいくメンバーを交えた1回の地域担当者会議を開催しました。その結果をもとに、CBD/COP10で配布するパンフレット『ESD×生物多様性 持続可能な地域づくりからはじめよう ー生物多様性を大切にしたい社会づくりへのアプローチ』を作成しました。



■事例分析・検討ワーキンググループメンバー

嵯峨創平 (NPO法人環境文化のための対話研究所)

壽賀一仁 (一般社団法人あいあいネット)

森 良/鈴木克徳/村上千里/野口扶弥子 (ESD-J)

■会議の概要

1) 第一回事例分析・検討WG

日 時：2010年6月7日(月) 10:00 ～ 12:30

場 所：エポ庵

議論のポイント：

- ・ 生物多様性は、暮らし・生業・産業(経済)の基盤であるが、グローバル経済で基盤を無視した暮らしや産業が主流化したことで、持続不可能性が高まった。生物多様性をもう一度見直した暮らし・生業・産業の再構築が必要＝地域づくり、社会づくり。そのための人づくりがESD。
- ・ ESDは「地域づくりのための人づくり」だけではなく、開発教育やグリーンコンシューマー教育などもある。しかし、このプロジェクトでは、生物多様性と地域づくりにキーワードを絞り込むことがわかりやすいのではないかな。

- 人材育成を通して「どんな人を増やしたいか」はとても大切な問い。交流は増えても担い手が増えないと地域は持続していかない。うまく後継者が育つ仕組み、経済的に成立させる仕組みの必要性は少なくとも提起すべき。
- 生物多様性を意識してESDや地域づくりに取り組むと、「こういう楽しい実践ができますよ」「こんな工夫がありますよ」といったことが伝えられる成果物につながるとよい。
- プロジェクトのアウトプットに地域実践者は何を求めているのかを、16日の地域担当者会議で議論する。

2) 地域担当者会議

日 時：2010年6月13日(日) 9:00 ～ 12:00

場 所：こどもの城会議室

参加者：事例分析・検討WG+地域担当者+ESD-J地域理事+地方環境パートナーシップオフィス(計20名)

議論のポイント：

- COP10へ向けたアウトプットは以下の3本とする。
 1. ESD-Jから国内のNGO/NPO、地域社会、政府等に向けたアピール（自然も人も大切にし、世界も見据えた地域づくり実践のための概念整理とノウハウの紹介）
 2. ESD-Jとアジアネットワークメンバーから国際社会に向けた提言（生物多様性保全におけるESDの貢献。国内外のNGOと何を共有し、2014年に向けてどうつながれるのかを視野に入れて作成）
 3. CBD市民ネットメンバーとして、国際社会に向けた「生物多様性×開発」ポジションペーパー
- ESD-Jの「ESD×生物多様性」のコンセプトは、「生物多様性の上に社会の多様性、文化の多様性があり、それらを一体として守り、発展させていくことが大切」ということ。その実現のために、「自治・ガバナンス」「経済・生業」「資源管理＝新たな結い・コモンズ」が重要で、そのための人々の巻き込み方、外部のNPOや専門家の関わり方、コミュニケーションのあり方、協働の教育効果などをまとめていく。企業の関わりも見せたい。

3) 第二回事例分析・検討WG

日 時： 2010年7月21日(水) 13:00 ～ 15:00

会 場： エポ庵

議論のポイント：

- ESD的なアプローチ方法・ノウハウとしてあげられた「地域の“本当”を知る調査」「協働作業」「想起主義」「左脳アプローチ」「学びの場を広げる」「合意形成」「コーディネーターの役割」などについて、9つの事例では具体的にどのような取り組みが行われているかをマトリックス表に整理し検討した。
- 事例から、政策的なアプローチや環境整備（障害を取り除くなど）、仕組化につながる内容を読み取り、政策提言につなげていくべく、マトリックスに「政策や環境整備の提言につながる項目（＝仕組み化できるとよい内容）」のカラムを追加し、関連項目を加筆することとした。
- アピールパンフの構成については次回までに2案、たたき台を準備し検討を進める
A案：整理したメッセージを伝え易い事例を2、3件選んで、事例を通して紹介する案
B案：整理したメッセージを、理想的な地域づくりのストーリーとして紹介する案

4) 第三回事例分析・検討WG

日 時： 2010年9月6日(月) 10:00 ～ 13:00

会 場： エポ庵

議論のポイント：

- 事前に準備した2つの構成案とレイアウト案をもとに議論し、A案の方向で作成することとした。
- COP10でのアピールの場として、CBD市民ネットとシェアする形で展示ブースを設ける、EPO中部の協力を得て公開国際フォーラムを開催する(10月19日)ことを確認、その内容について意見交換を行った。
- 最終成果物としてのハンドブックは、B案をベースに「実践的・地域づくりマニュアル」の方針で、シンプルに見せていくことを目指す。「地域を知る・調べる」「話し合う」「協働する」「学び合う」というのは好循環が生まれている状態だが、実際にはある種の価値観に対抗するような知（対抗知）、予測知は、少数者が持っていて、ここをどう共有していくのが難しい。「つぶされる、どうせうまくいかない」をどう乗り越えるのか？ 地域の課題に対して声をあげるまでのところがネックになっている。ハンドブックではここもカバーできるとよい。

生物多様性を大切にした
社会づくりへのアプローチ



“地域をつくること”が生物多様性を保全する

かつて私たちの暮らしはすべて、その地域の自然＝生物多様性に支えられて営まれていました。人びとは自然のありがたみや怖さをよく知ったうえで、自然に適切に手を加えながら、利用し、地域ごとに、風土にあった暮らし、産業、文化を生み出してきたのです。

しかし、工業化やグローバル化の拡大によって、私たちの暮らしと自然のつながりが見えにくくなり、自然を賢く利用する、ということができなくなっています。生物多様性を保全できる社会をつくるためには、もう一度、人と自然との関係を見直し、各地で足元から「地域をつくること」が必要なのです。

“地域を知ること・学ぶこと”からはじめる

お店に行けば衣食住のすべてを手に入れることができる現在、私たちは日々の暮らしがすべて自然の恩恵によって支えられていることを忘れてしまっています。生物多様性を大切にしたい「地域をつくる」ためには、まず、地域を自分たちで調査したり、多様な人びとと学びあうことが有効です。忘れられかけている「人と自然」のつながりや、自然とともに暮らしていくための「人と人」のつながりを見つめ直すことで、地域の魅力や豊かな資源に気づくことができ、きっと元気が湧いてきます。

対話と協働で“地域をつくる”

地域には「何とかしたい」という課題を抱えている人、「何かできないか」という思いを抱えている人がたくさんいます。でもその思いを行動に移すためには、大きな勇気やエネルギーが必要です。でも、「一緒に考えよう」「一緒に始めよう」と動いてくれる人がいたら、地域の歯車は大きく動き始めます。みんなの“できる”を引き出し、積み重ねることや、地域の中に対話と協働の仕組みをつくることで、地域の自然をうまく生かしていく暮らし方や仕事のあり方などが構築されていくのです。

1. 地域を自分たちで調査する

地域の自然、自然と共に暮らしてきた知恵や文化、それらの変化、そこに暮らしている人たちの思いを地域の人びと自身が知ることは、地域の未来を描く上でとても大切です。しかも、誰かに調べてもらうのではなく、住民自身が調べる主体になる。そうすることで、地域の自然が見えるようになるだけでなく、一人ひとりに自然や人びととのかかわりが生まれるのです。

<事例>

竹枝小学校は児童数30人の小規模校。子どもたちに“ふるさと”の良さを伝えていこうと、地域の大人たちが「竹枝を思う会」を立ち上げ、自然の宝物探しや、ホタル狩り、河原キャンプ、裏山体験など「水辺の楽校」活動を行っています。

そんな中、子どもたちから「川の底が固まったらアユが採れんようになるというのは本当か？ 旭川は大丈夫か？」という疑問ができました。答えられなかった大人たちは、大学に協力を依頼し、役所に川を堰き止める許可を取り、干上がった川の魚を拾う「かいぼり調査」を行うことにしました。

調査では、誰もがはじめて川の底を見、魚の数を数え、川がよりよい状態になるように底をみんなの手で耕しました。その結果、竹枝小学校は「生きものの里づくり」の拠点となり、その後も子どもと大人が一緒になって調査をしたり、冬に学校田に水を張ってヘイケボタルの生息環境をつくったり、水路をつなぐ池をつくり冬季の魚の住処にするなど、生きものの住みやすい環境づくりに取り組んでいます。



<コーディネーター> 竹枝を思う会

<関係者・協力者> 岡山市竹枝小学校、岡山の自然を守る会、岡山理科大学

2. 地域・世代・立場を超えて学びあう

地域の人たちが地域の魅力や資源、課題に気づくには、時には外の人たちの目も必要です。都市民と農村の人びと、お年寄りと若者、多様な仕事や歴史的・文化的背景を持った人びとが学びあう場は、新たな視点と出会い、一人ひとりが持つ価値観を揺さぶり、あたらしい魅力やあたらしい課題を発見するきっかけになります。

<事例>

アイヌ民族の権利回復に基づく共生社会の実現は、北海道の持続可能な地域づくりにおいて不可欠なテーマです。さっぽろ自由学校「遊」は、北海道的ESDを模索する中、紋別市のアイヌ民族・漁師で、海や河川の持続可能な資源管理と民族の権利回復に取り組む、畠山敏さんに出会いました。

「遊」ではまず、紋別を訪れるESDツアーを実施。地域北海道内外のアイヌ民族に関心を持つ人びとが参加し、紋別の歴史や自然の見学、アイヌの伝統的サケ漁の体験などを通して、森と海と人びとのつながりや、それらが現在抱えている課題について学びました。また、それに続いて地元の人びとにも参加を呼びかけ、ワークショップを開催しました。

地域の中ではややもすると孤立しがちなアイヌ民族の問題も、森と海とのつながりの中で生きてきた先住民族の知恵の意味や、「国連・先住民族の権利宣言」の中で示されている人権との関連を学び、議論することで、共感の輪を広げることができました。そして参加者の中から、地域の生態系保全とアイヌ民族の権利回復、そして地域の生業や経済的側面も総合的に視野に入れた、「モペツ・サンクチュアリ構想」が提案され、未来のビジョンを共有する小さなネットワークが生まれました。



<コーディネーター> さっぽろ自由学校「遊」

<関係者・協力者> 環境パートナーシップオフィス北海道、市民外交センター、北海道アイヌ協会紋別支部、ESD-J、他

3. みんなの“できる”を積み重ねる

地域の中にある小さな「何とかしたい」や「何かできないか」という思い。これらを行動に移す機会を生み出したり、バラバラに行われている取組みを地域全体として見える化し、つないでいく機能が地域にあると、そこから変化が生まれます。小さな取組みが、小さな生活環境の変化となり、小さな主体的参加が生まれ、その成果を重ねていくことが、持続可能な地域づくりの波となって広がっていくのです。

<事例>

鹿児島湾の奥部にある重富干潟。この海岸を拠点に、持続可能な地域づくりをコーディネートしているのが「NPO法人くすの木自然館」です。活動に賛同した始良市から海の家を提供を受け、「重富干潟小さな博物館」として様々な協働の取組みが進められています。



2000年当時、この海岸は不法投棄車両やゴミの散乱等で荒廃し、治安の悪い場所でした。「うちの海岸は美しい」と言えるふるさとに戻すために、毎日のクリーンアップはスタートしました。毎日のゴミの種数を記録し、対策を立てて取り組むことにより、海岸は美しく変わり始めました。今では毎日放課後小中学生が自主的に取り組んでいます。また、地域の自治会による海岸夜間パトロールも行われるようになっていきます。

博物館にはカフェも併設され、多くの人を訪れます。また、地域住民のほかにも、漁協や専門学校、企業や自治体などから、様々な相談が舞い込みます。地元の専門学校からの「何か役に立つことはないか」との相談には、フィールドワークとして重富干潟の地形の継続的な計測を提案。その結果は博物館に展示され、干潟を科学的に理解するデータとして活用されています。

「最近貝が減ってきたがどうしたんだろう？」という相談には、大学と共同で干潟の生物減少の原因究明調査を実施。川の上流の砂防ダムなどの影響で、干潟の地質が砂利から砂に変質したことがアサリ減少の一因と判明しました。砂質を好むハマグリやマテガイの生息地に移行しつつある状況を踏まえ、漁協や役場と漁業のあり方について協議を始めています。

<コーディネーター> NPO法人くすの木自然館

<関係者・協力者> 鹿児島大学、鹿児島建設専門学校、始良市、山野自治会、SAP、
(株)芙蓉商事、錦海漁協、他

4. 対話と協働の仕組みをつくる

地域の自然資源を維持管理し、また有効に活用していくためには、地域の多様な人びとの合意形成と参画が必要になってきます。一足飛びにはなかなか難しいことです。が、協議の場を設けること、協議のルールをつくること、地域の計画を共有すること、一緒に活動を展開することなどが必要になってくるでしょう。景観保全などでは法律によって協議会設置が保障されていますが、自然保全の分野では、自主的な挑戦が広がりつつあります。

<事例>

首都圏の水源利根川上流部に位置する赤谷の森。1983年に持ち上がった大規模なスキー場開発計画やダム建設計画で地域は二分されたものの、2000年にはそれぞれの計画が中止に。2003年、地域住民と林野庁、そして環境NGOの「日本自然保護協会」が協定を結び、協働で国有林を管理する、「赤谷プロジェクト」が始まりました。

準備会議ではプロジェクトの名称や目的、対象範囲とゾーニング、意思決定会合のあり方について決定。総合企画書も確定し、協定を締結しました。協定では、中核組織内の協働と連携を強化することを目指し、それぞれが企画するプロジェクトは必ず3者の協議により決定し、協働により実施されることになりました。

企画運営会議の意思決定体制のもと、森林の生き物調査や、溪流環境復元、環境教育など7つのワーキンググループを核に、プロジェクト・サポーター（ボランティア）の参加を得て、赤谷の日（毎月第一週の週末）など様々な活動などを展開しています。そして、多様な主体による協働は、相互理解の深化という学習効果を生み、この仕組みの基盤を強化することにも役立っています。

例えば「自然環境モニタリング基本方針」では、森における調査研究を「地域住民のプロジェクト・エリアへの関心醸成」や「プロジェクト関係者やサポーターに対する専門教育機会」と規定し、協働関係がときに<発注一下請け>の関係に陥ってしまうことを防ぐ工夫をしています。

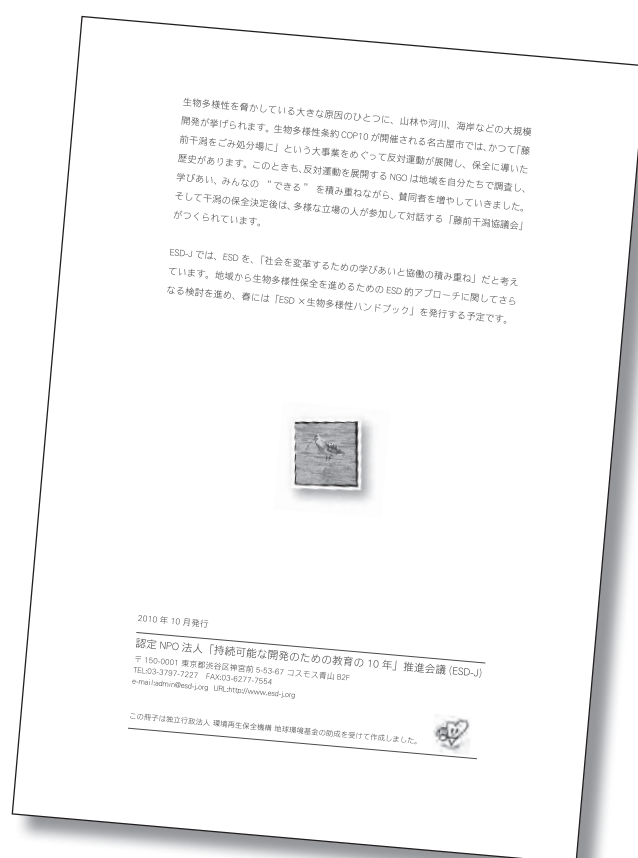


<コーディネーター> (財)日本自然保護協会

<関係者・協力者> 赤谷プロジェクト地域協議会、林野庁関東森林管理局

生物多様性を脅かしている大きな原因のひとつに、山林や河川、海岸などの大規模開発があげられます。生物多様性条約第10回締約国会議(COP10)が開催される名古屋市では、かつて「藤前干潟をゴミ処分場に」という大事業をめぐって反対運動が展開し、保全側が勝利した歴史があります。このときも、反対運動を展開するNGOは地域を自分たちで調査し、学びあい、みんなの“できる”を積み重ねながら、賛同者を増やしていきました。そして干潟の保全決定後は、多様な立場の人が参加して対話する「藤前干潟協議会」がつくられています。

ESD-Jでは、ESDを、「社会を変革するための学びあいと協働の積み重ね」だと考えています。地域から生物多様性保全を進めるためのESD的アプローチに関してさらなる検討を進め、2011年度には「ESD×生物多様性ハンドブック」を発行する予定です。



「ESD×生物多様性」プロジェクトの地域調査レポートは、ESD-Jのウェブサイトからご覧いただけます。

③ CBD市民ネット・メンバーとしてのアピール

持続可能な地域づくりと公正な資源配分を考える

CBD市民ネット「生物多様性と開発」作業部会での活動

名古屋で開催された生物多様性条約第10回締結国会議(CBD/COP10)に向けて、世界、国、市民で様々な取組みが行われました。市民レベルでの動きとして、日本ではCBD市民ネット(生物多様性条約市民ネットワーク)が発足し、生物多様性保全の促進、普及・啓発など市民の取組みを取りまとめ、生物多様性COP10への提言や情報発信の活動を行いました。CBD/COP10に向けた市民の動きと連動することで、ESD-JがESDの分野からCOP10への貢献をするとともに、ESD×生物多様性の事業をより豊かなものにするため、CBD市民ネットに加盟し、活動の一端を担ってきました。

2009年の末頃より、ESD-Jでは、国際協力NGOセンター(JANIC)が主催する生物多様性保全と開発の対話の場に参加してきました。JANICでの議論を通して、国際協力NGOや環境NGO、人権NGOが、「生物多様性保全を進めるには、生物の生息状況の把握や保護に加え、わたしたちの暮らしや社会のありようを問い直し、多様な生物と共存できる社会構築が大事である」、つまり「開発や地域づくりの観点から生物多様性保全を考えていくことの重要性」について確認してきました。この視点を出発点に、国際協力NGOセンター、アフリカ日本協議会/動く→動かす、名古屋NGOセンター、市民外交センター、「環境持続社会」研究センター、ESD-J等が中心となり、2010年5月、CBD市民ネット内に「生物多様性と開発～貧困・人権・地域づくり」作業部会を立ち上げました。

この作業部会では、国内外の生物多様性保全に配慮した持続可能な地域づくり事例をベースにした内部学習会、COP10・100日前イベント公開学習会、COP10でのブース展示を通し、生物多様性保全を地域づくりの視点から議論し、ポジションペーパーの作成に結び付けていきました。

学習会や会合での議論のポイントは主に2つ。一点目は、先進国と途上国といった南北問題における人と自然資源の収奪と、そこから生じる生物と文化多様性の破壊。二点目は、先進国・途上国を問わず、都市と農山漁村との間や、多数派民族と先住民族との間の人と自然資源の収奪や、それによる生物と文化の多様性の喪失の問題。構造的に異なる2点の共通点・相違点を探る中で、「自己決定権」、「小規模な地域循環経済」、「資源の公正な配分」などが、持続可能な地域づくりの重要な要素として明確になりました。

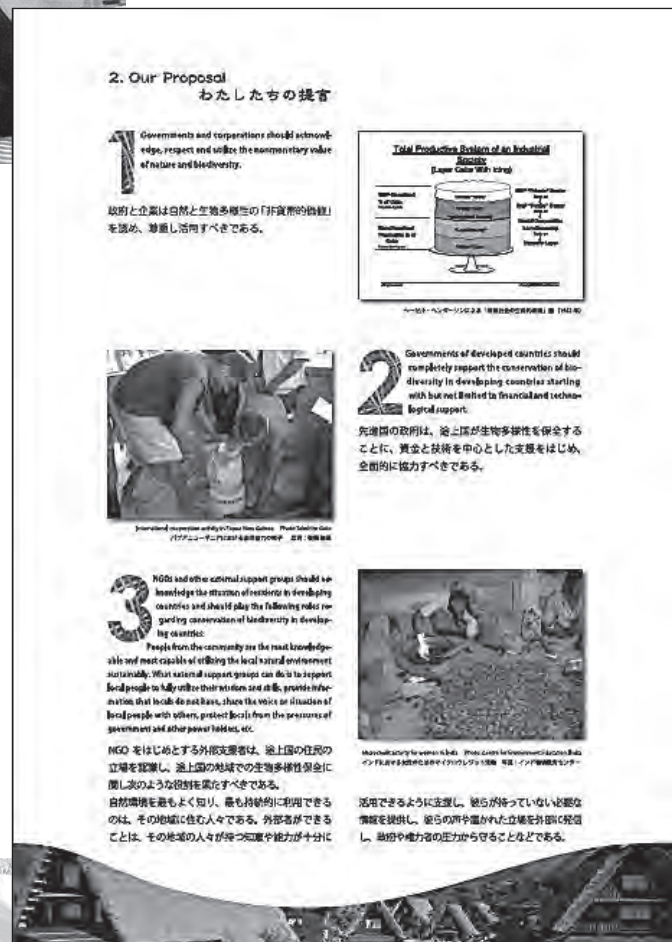
さらに、これらの要素を踏まえながら、人と人、人と自然、まちとむら、南と北が、豊かな関わりあいをもつようにつくっていけるのか、そのためにわたしたちはお互い何を学びあえるのかについて議論を重ね、ポジションペーパーが策定されました。

ポジションペーパーは、COP10で日英の両言語で配布、また、その要点を紹介するポスターも作成し、ブース展示をしました。



←公開学習会では、カンボジアと栃木の農村開発の事例をもとに、途上国と日本における地域づくりの相違点、共通点について議論しました。

→ポジションペーパーの要点を分かりやすく紹介したポスター



←COP10生物多様性交流フェアで、ポスターを展示。



生物多様性と開発～貧困・人権・地域づくり～作業部会 ポジションペーパー

2010 年 10 月

＜テーマ概要＞

わたしたちの地域生活の基盤を形づくっている社会や文化の多様性は、生物の多様性の上に成り立っている。また、生物多様性が生み出す恵みによって、わたしたちは様々な恩恵を受けている。しかし、豊かな生物多様性は、主に開発途上国や、日本を含む先進国の農山漁村に存在しており、よって生物多様性の危機もこれらの地域に集中している。生物多様性の問題は貧困・格差の問題や、先住民族、周縁化された人たちの権利と密接に関わっている。

世界の近代化は、産業資本主義と植民地主義が世界を覆い尽くすプロセスでもあった。そのプロセスの中で、地球の資源と人間の生活基盤の大きな部分を占める生物多様性は破壊されてきた。先進国と都市文明が、資源を収奪して豊かさを楽しむ一方で、収奪の対象となった途上国と農山漁村の生物多様性や文化の多様性は失われていった。その結果、生物多様性の喪失が貧困を生み、その貧困が生物多様性のさらなる破壊につながるという悪循環が生じている。

2000 年の「国連ミレニアム特別総会」で採択された「ミレニアム宣言」とその後形成されたミレニアム開発目標（MDGs）は、経済成長至上の途上国開発政策が破綻したことの反省として、特に社会セクターへの投資を重視し、持続可能な開発を射程に入れたものであった。実際、MDGs の目標 7 には、生物多様性条約の重要部分である「種の喪失を減少させる」という目標が書き込まれているほか、MDGs の目標すべてに、生物多様性との関連性を見出すことができる。しかし、MDGs に関して取り組んでいる NGO と、生物多様性に関して取り組んでいる NGO 等との対話や連携などは十分に行われておらず、開発と生物多様性とを両方含みこんだ持続的な開発のための政策提言などは十分できていないのが現状である。

生物多様性と、地域における人間の生活を、ともに豊かにし高め合っていくためには、これまでの近代化と開発のあり方を反省し、持続可能な開発の道を切り開いていく必要がある。

そこで本作業部会では、「生物多様性と開発～貧困・人権・地域づくり」をテーマに、開発、環境、人権など様々な NGO が参加し、活発な議論を交わすことにより、NGO 間の経験交流を行うとともに、市民を対象とした啓発活動にも取り組んでいきたい。

上のような主旨から、この作業部会では以下のサブ・テーマを取り上げて活動する。

- ①先住民族の権利
- ②途上国の貧困問題
- ③大規模な自然開発がもたらす弊害
- ④先住民族と地域伝統文化、文化の多様性
- ⑤持続可能な地域づくり

＜背景とこれまでの議論＞

92年の地球サミット（国連環境開発会議）以降、「持続可能な開発」が世界の環境保全戦略となり、少なくとも国際的な議論の場では、環境・開発・人権・平和を一体のものとして捉え解決しようとする取組みがなされてきた。

また、02年のヨハネスブルグサミット（持続可能な開発に関する世界首脳会議）は、再生可能エネルギーなどの分野で十分な成果を上げられず、グローバリズムの負の側面としての環境破壊や貧困の激化などを止めるための十分な手立ても構築できなかった。近年の世界金融危機に直面する中で、これらの課題を打開しようとする動きが出てきている。

しかし、各国に持続可能な開発委員会（CSD）が設置され政府に対する様々な提言はなされたものの、「持続可能な開発」が各国政府の政策の基調となるまでにはいたっていない。日本の状況を見ると、各省庁ばらばらの縦割りが続いており、地方自治体に行けばそれはさらにひどくなる（少数の環境自治体、サステイナブル自治体を除く）。また市民セクターにおいても、環境、開発、人権、平和の各分野・各問題ごとの個別の取組み、ネットワークは活発になされているものの、「地域や現場に密着した統合された根本的な解決策」の検討や取組みはなお弱いのが現状である。

必要とされている「地域や現場に密着した統合された根本的な解決策」は、次の4つの領域の解決策のプロセス（政策）を含むだろう。

- (1) 目の前で起きている問題、課題の解決（緊急対応、困っている人を助ける）
- (2) 問題の原因を解決する ① [トップダウン型] 政府、企業等への政策提言（アドボカシー）
- (3) 問題の原因を解決する ② [ボトムアップ型] 住民、当事者が問題を解決する力を引き出す（エンパワーメント）
- (4) (1)～(3)の活動をするボランティア、NPO/NGOを支援する（中間支援）

わたしたちは、CBD/COP10への取組みを契機に始まっている異なる分野、テーマのNGO間の対話を通して上記の＜解決策のプロセス＞をつくり出して行く必要があると考える。

そう考えるにいたるには次のような経緯と議論があった。

2008年のNGOが分野を超えて連携した「G8サミットNGOフォーラム」以来、日本の異分野のNGO間の対話と連携が深まってきた。その中で今回の生物多様性保全への取組みは、各NGOに前述の「地域や現場に密着した統合された根本的な解決策」の検討を迫るよい機会となっている。生物の保全の問題だけ、あるいは社会開発の問題だけに限ることなく、人間の暮らしと社会のありようから根本的に考えていくことなしにこの問題の解決はないということに真摯に向き合うべきときである。

＜提言＞

1、わたしたちの基本的なスタンス

「生物多様性と開発」作業部会は、人間が豊かで多様な生き方、暮らし方をしていくこと、すなわち人と人、人と自然、まちとむら、南と北の間に豊かで多様なつながり、かかわりをつくりだして行くことが、生物多様性の保全につながると考える。

そのような生き方、暮らし方は、近代の産業化、植民地化の過程で失われてきただけであって、人類の長い歴史にあっては本来的なものであり、現在でも先住民や地域の伝統文化の中に生きている。その中でも最も重要な知恵は、資源の共同管理（コモンズ）についての知恵である。

もともと自然も、土地も、労働も、誰のものでもない共有物であった。その共有物を共有し、適切に利用し、維持していこうとする知恵がコモンズである。わたしたちは、コモンズを現在の社会に再生し、また、途上国に不利な不公正な貿易ルールを変えることによって、食料とエネルギーと助け合いの持続可能性を地域レベルで、また、グローバルに最大限保障する社会、多様な文化が花開く社会を目指す。

生物多様性がもたらす恵みをはじめとする資源の利用や管理が、その土地の住民とはかけ離れた遠い都市や先進国で決められるのではなく、その土地の住民の自治によって決められる社会を目指す。

それこそが、人間の社会と自然をともに豊かにしていく道である。

2、わたしたちの提言

(1) 政府と企業は自然と生物多様性の非貨幣的価値を認め尊重し活用すべきである。

生物多様性が減少してきた根本的な原因は、自然や生物多様性をもっぱら目先の利益（貨幣的価値）で評価し、経済的利益を得るために消費してきたことにある。しかし近年そのような一面的な見方に対する反省が進み、たとえば森林の価値一つ取っても、従来の狭い経済的価値のほかに、水源涵養、防災、健康、精神的な安らぎ、レクリエーション、宗教、文化、生物の生息地、食料の供給、気候変動緩和・適応、様々な研究フィールドなどの多面的な評価（外部経済の認識）がなされるようになってきた。

したがってわたしたちは、自然と生物多様性の利用を検討するに当たっては、貨幣的な価値のみで一面的に評価するのではなく、非貨幣的な価値を認め長期的な人間の安全保障の確立や社会文化的価値、環境社会倫理の確立の観点に立って評価制度や倫理を確立すべきであること、及びそれを政策や企業ガバナンスの基盤に置くことをすべての政府、企業に対し提言する。これが以下の提案の出発点である。

(2) 先進国の政府は、途上国が生物多様性を保全することに、資金と技術を中心とした支援を始め全面的に協力すべきである。

多くの途上国で人びとは豊かな自然環境を利用しその恩恵を受けて持続的な生活を続けてきた。その持続的な生活が脅かされてきたのは、近代の先進国による資源の収奪や貨幣経済の浸透、モノカルチャー農業の拡大、企業による大規模な開発事業による森林破壊などが原因である。それら自然に対する脅威によって利益を得るのは、多くの場合は先進国の側である。先進国の豊かな暮らしが途上国の犠牲の上に成り立っている。

途上国の自然環境を破壊しているのは、目先の利益のために森林を伐採したり生物の乱獲をしている途上国の住民であるという理解は誤りである。そのような状況をつくった先進国側の責任こそ問われなければならない。

対処療法的な援助ではなく、住民の潜在的な能力を高め、生活の改善と生態系の保全が両立するような持続可能な支援を心がけるべきである。

(3) NGOをはじめとする外部支援者は、途上国の住民の立場を認識し、途上国の地域での生物多様性保全に関し次のような役割を果たすべきである。

自然環境を最もよく知り、最も持続的に利用できるのは、その地域に住む人びとである。外部者ができることは、その地域の人びとが持つ知恵や能力が十分に活用できるように支援し、彼らが持っていない必要な情報を提供し、彼らの声や置かれた立場を外部に発信し、政府や権力者の圧力から守ることなどである。

(4) 途上国の地域での生物多様性保全に関して、NGO、政府をはじめすべての関係者の協力を呼びかける。

住民が生物多様性を守る中心的なアクターだとしても、住民だけで守れるわけではない。住民の側に立つ NGO や CBO、弁護士などの活動家だけでなく、住民と対立することが多い行政や企業を含めた幅広いステークホルダーの理解と協力があって、はじめて持続的な取組みが可能となる。関係者間の利害関係を明らかにし、無用な対立を煽るのではなく、共存共栄の道を模索することが重要である。

また、生物多様性を守るためには、環境の視点だけでなく、人権、開発、文化、宗教、ジェンダーなど多様な分野や価値観による総合的なアプローチが必要である。そのような総合的なアプローチを可能にするような枠組みをつくることが重要である。

(5) 世界の政府は、生物多様性保全に関する先住民の権利を擁護するために次のことを決定し実行すべきである。

- 1) 2007 年の「先住民の権利に関する国連宣言」の尊重とこれに明示された先住民の自己決定権、土地権、資源権、環境権の保障を、CBD 第 8 条 j 項実施の基準とする。
- 2) 先住民の伝統的な土地権、領土権に従い、CBD の保護地域を設定する。
- 3) アイヌの人びとが行っている以下の要請を認めるべきである。
 - ①アイヌ民族の記念日の制定 ②アイヌ民族専門の行政機関の創設
 - ③アイヌ民族自立化基金の創設 ④アイヌ民族生活支援法の制定
 - ⑤アイヌ民族魚業権の回復 ⑥河川・森林環境保全への参加 ⑦アイヌ民族子弟の奨学制度

(6) 生物多様性を減少させ、食の安全や健康を脅かす、近代農業から脱却し、有機農業や環境保全・調和型農業を重視すべきである。

- 1) 化学肥料・農業多投による食料増産を謳って世界的に導入された「緑の革命」により、土壌汚染・病虫害・塩類集積・収量減少などの問題が生じ、貧困が助長され、結果的に失敗であったことが明らかになっている。やればやるほど人間を含むあらゆる生物の生存や生態系を損なうような農業のあり方をやめるべきである。
- 2) こうした近代農業に則ったグローバル企業の、遺伝子組換えの新品種開発を含む世界的な種子支配、利潤・効率・大量生産型の単一栽培・プランテーション経営が、環境破壊や健康被害の問題のみならず、そこで暮らす農民が土地なし農民となり、プランテーション労働者となり、やがて都市流入者となる、地域での生活基盤を失っていく構造的な貧困問題の原因になっている。食料は、工業製品と違い、単作・大規模化・国際分業できるものでなく、また、市場原理に任せて競争に勝った一部の巨大企業に任せるべきではない。農業は、農産物を生み出すだけが目的ではなく、地域資源や生態系の循環と保全、そこに暮らす人たちの暮らしを守る大切な機能を担っている。そういった地域での営みが保障される地域主権、集団的な共同の権利が保障されるべきである。

(7) 日本を含む先進国においても経済格差や、限界集落などでの地域の衰退、先住民族の権利問題など地域が抱える問題があり、途上国での開発問題と構造を類するものである。先進国内についても生物多様性保全や人権擁護の視点で持続可能な開発が行われるよう、各国は国内対策に留意しつつ、途上国支援にもその知見を生かすべきである。

- 1) 都市農山漁村交流を広げ、人と資源の交流を活発にし、荒廃した山林、休耕地を再生・活用し、都市も農山漁村もともに生きていくための具体策を講じるべきである。
- 2) 特に限界集落の支援のための制度や人的支援を強化し、ODA や青年海外協力隊並みの支援を行うべきである。
- 3) 地方分権・地域分権を徹底し、コミュニティに関わることはコミュニティが決められるようにすべきである。

(8) 地方自治体は、まちづくりの大元になる計画（総合計画、基本計画、ローカルアジェンダなど）の柱に持続可能性を据え、生物多様性の保全・増大を明記すべきである。

地方自治体は、上記を実行するための住民参加による生物多様性を保全・増大を保障する条例を制定すべきである。

(9) ミレニアム開発目標達成に向けて積極的に努力するとともに、市民社会を中心にその実施に関するモニタリング・評価体制を整えるべきである。

- 1) 我が国を含む各国政府は、途上国の持続的な経済の構築と、途上国における貧困を解消し、人びとの持続可能な生活をつくり出すことを主眼とする「ミレニアム開発目標」の達成に向けて最大限の努力を行うべきである。市民社会もこれらの努力に協調する必要がある。
- 2) 一方、途上国における先進国・新興国の政府・民間セクターによる、食料増産のための援助や民間投資が、現地の住民を排除した「土地の囲い込み」となり、地域住民の批判や抵抗を生んでいるように、MDGs やそれに関連する目標を名目にした各種の事業が、現地の人びとの生活を破壊する例も見られる。MDGs 達成に向けた取組みが生物多様性の維持と調和するように、また、「MDGs 達成」を謳い文句にしたマクロ・レベルでの政策や技術支援、官民連携がコミュニティ・レベルでの人びとの生活を破壊することがないように、MDGs 達成を名目とする開発政策へのモニタリング・評価を継続的に行うべきである。

以上

イーエスディー ミーツ セーバ ESD Meets CEPA

ESDと生物多様性のキーパーソンの出会いと対話の場

ESD Meets CEPA

CBD/COP10 後を見すえて

「生物多様性の10年」と「CEPA」をどうすすめるか

～ ESD の視点から

生物多様性条約第10回締約国会議（CBD/COP10）では、「国連生物多様性の10年（UNDB =The United Nations Decade on Biodiversity）」の実施が採択され、その中でもCEPA（コミュニケーション、教育、普及啓発 = Communication, Education and Public Awareness）を重要な基盤とすることが決まりました。ESD-Jでは、COP10におけるCEPAの議論にESDがどう貢献できるかについて、過去1年間探ってきました。そして、「ESD×生物多様性」プロジェクトやアジアのNGOとの事例分析ワークショップを通して、これまでの地域でのESDの実践が生物多様性保全にも有効であると確信しました。

こうした経緯を踏まえ、COP10の本会議でCEPAについての議題が取り上げられる前日の10月19日、ESD-Jは、“CBD/COP10後を見すえて『生物多様性の10年』と『CEPA』をどうすすめるか～ ESDの視点から”(通称ESD Meets CEPA)を、生物多様性交流フェアで開催しました。ESDと、CBDやCEPAのキーパーソンが出会い対話をしたこのフォーラムでは、「ESD」と「CEPA」の相乗効果を生み出すことで、CEPAを重視した国連生物多様性の10年をどう効果的に展開させることができるのかといった議論を展開しました。

フォーラムの午前中は、生物多様性CEPAおよびESDの両方で、これまでどういった取組みがなされてきたのかについての情報を共有し、ESDとCBDのキーパーソンによるパネルディスカッション「国連生物多様性の10年とCEPAをどうすすめるか」についての議論を行いました。午後は、2地域の実践事例から生物多様性保全を大切に持続可能な地域づくりのポイントを整理し、参加者全員で「生物多様性を大切に地域づくりのために必要なこと」と「国連生物多様性の10年の推進のために必要なこと」の2テーマを、グループに分かれて議論しました。

日時： 2010年10月19日(火) 11:00～16:00

会場： 名古屋学院大学 体育館1階小会場2

主催： 認定 NPO法人持続可能な開発のための教育の10年推進会議(ESD-J)

共催： 中部環境パートナーシップオフィス

協力： 九州環境パートナーシップオフィス

CBD市民ネットワーク「開発×生物多様性」作業部会

<プログラム>

11:00-11:10 あいさつ・趣旨説明

11:10-11:50 情報共有

情報共有①：「国連生物多様性の10年」と「CEPA」について

デビッド・アインスワースさん(CBD事務局)

情報共有②：「国連生物多様性の10年」とCEPAの推進に向けたESDの役割」

鈴木克徳(ESD-J理事)

エリザベス・ロハスさん (EBC=Environmental Broadcast Circle)

11:50-12:50 パネルディスカッション：「国連生物多様性の10年とCEPAをどうすすめるか」

コーディネーター：鈴木克徳

パネリスト：デビッド・アインスワースさん

マルタ・アンデルマンさん(IUCN =国際自然保護連合)

エリザベス・ロハスさん

新海洋子さん(中部環境パートナーシップオフィス)

12:50-13:00 CBD市民ネットワーク普及啓発作業部会からの提案アピール

川廷昌弘さん(CBD市民ネットワーク普及啓発作業部会)

13:00-14:00 昼食休憩

14:00-14:30 地域の実践から学ぶ～生物多様性を大切にした地域づくりのポイント

北海道オホーツク紋別から：

小泉雅弘さん(さっぽろ自由学校「遊」)、

畠山敏さん(アイヌ民族漁師、モペツ・サンクチュアリ・ネットワーク)

鹿児島県重富干潟から：

浜本奈鼓さん(くすの木自然館)

14:30-15:50 グループディスカッション

ファシリテーター：森良(ESD-J)

議論テーマ：「生物多様性を大切にした地域づくりのために必要なこと」

もしくは「国連生物多様性の10年の推進のために必要なこと」(参加者が選択)

15:50-16:00 総括、終了

情報提供① 「国連生物多様性の10年」と「CEPA」について

デビッド・アインスワースさん（CBD事務局インフォメーション・オフィサー）

生物多様性の保全には、次のような人たちが重要になります。

- ・ コミュニティの中で他の人とのつながり、生態系とのつながりに気づいている人
- ・ エコシステムとコミュニティをよく知り、自分たちの地域をつくっていく際に、生物多様性をどうしたら大切にしていけるかに気がついている人
- ・ エコシステムアプローチ、つまり生態系を考えながら判断し行動できる人
- ・ 新しい戦略を立てていくときに、生物多様性条約の枠組みをわかっている人

しかし、このような人たちを育て、お互いが協力していけるような仕組みができていません。UNDBでは、生物多様性保全の一般的な概念を超え、より具体的なところに入っていくことが重要です。UNDBの終了時に、生態システムを十分に理解し、生物多様性が地域の文脈の中で何を意味しているのか、生物多様性そのものが生活の価値であるということを理解している人を育てることが目標です。

こうした教育は、公教育、ノン・フォーマル教育のあらゆるレベルで実践されるべきです。学びによって、地域への自信を持ち、周囲の自然や場所と自分との関係を理解する人たちが育まれます。そしてそのような考え方が行動につながり、政策に反映されていくのです。生物多様性の10年では行動を起こしていくこと、そして政策づくりに市民一人ひとりが関わっていくことが求められています。

最後に、ESD分野の皆さんに、こうした行動計画を実施していくうえで、ESDはどのように貢献ができるのか、3つ質問があります。

- ・ コミュニティの一員として、そして生態システムの一部としての意識向上を図るのに、どう貢献できるのでしょうか？
- ・ 個人の能力を、どのように開発し、強化していけるのでしょうか？
- ・ 政策立案にむけて、どう人を巻き込み、多様な人びとの対話を促進し、協力関係を構築していけるのでしょうか？



David Ainsworth

Information Officer, Convention on Biodiversity (CBD) Secretariat

デビッド・アインスワース氏は、世界生物多様性年の中心的存在で、カナダのモントリオールにあるCBD事務局（生物多様性協議会事務局）でCEPA（コミュニケーション、教育、普及啓発）を担当している。事務局に入った2003年より、多くのコミュニケーション・イニシアティブに取り組む。世界生物多様性年の実践計画の主要執筆者。長年、世界生物多様性の日の年間キャンペーンを計画し実践。CBD事務局のGlobal Biodiversity Outlook 2に貢献、Global Biodiversity Outlook 3運営チームの一員。CBD/COP8、9、10のスポークスマンも務めている。

CEPA担当のプログラム・オフィサーとして、持続可能な開発のためのコミュニケーションや教育の能力開発を支援。これに関連して、第5回世界環境教育大会、第4回RCE国際会議、国連持続可能な開発のための教育の10年ユネスコ中間会議に出席。IUCN（国際自然保護連合）の教育コミュニケーション委員会運営委員を務める。前職はインターネット上の新聞の内容を管理するIT企業でマネージャーを務めた。また、カナダにある人権と民主主義のNGOでも勤務。UWC（ユナイテッド・ワールド・カレッジ）ピアソン校卒業後、トロント大学で歴史学と政治学を専攻し、マギル大学で民主主義の発展における市民団体の役割をテーマに研究し政治学博士号を取得。

情報提供② 「国連生物多様性の10年」とCEPAの推進に向けたESDの役割

鈴木克徳 (ESD-J理事)

エリザベス・ロハスさん (EBCエグゼクティブ・ディレクター)

ESDの目的は持続可能な社会をつくる担い手を育てることにあります。右肩上がりの経済や暮らしをもっと緩やかなものにしていく必要があります、そういった文明観の転換を進めていきたい。ESDは、多様な教育のコアになるもので、持続可能な社会の担い手としての価値観を育むこと、社会に参画する力を育むこと、それらを育むための学びの方法、地域に立脚したアプローチ、多様なステークホルダーの協働が大切であると強調されています。

ESD-Jでは、アジアの国々のNGOと協働で、アジア7カ国でESDの事例収集、ウェブサイト上では多言語で事例共有するプロジェクト (AGEPP) を実施しました。これらの活動に共通しているのは、コミュニティエンパワーメントを通して、自己回復力、自立的なコミュニティ、社会をつくっているという点です。そして、こうしたことが実現していったのは、人びとが、生物多様性が生活の源であることを理解しているということにあります。私たちの生活には、持続不可能な生産、消費、化学物質、遺伝子組換えといった問題があります。そして、地域社会が自然資源の最前線にあります。農家や漁師の方たちが収奪の現場にいる。そのような立場に置かれている人びとが自分たちのための戦略や技術をつくっていくことが大切であり、ここで求められている技術はハイテクではなく、ローテクです。

AGEPPの事例は、漁師が、農家が、女性が、子どもが、みんな最善を尽くして生物多様性を守っていることを示している事例です。各地域によって事情は異なり、地域のニーズや能力に合わせて、教育を提供していく必要があります。これらの事例では、多様なNGO、教育機関、政府などと連携を取りながらESDを実践していることを紹介しています。「あるもののかなでできることがたくさんある」ということを示してきました。こうした事例をもとに、政府に情報を提供し、法整備に役立ててもらえるのではないのでしょうか。ESDは、学際的です。現在の科学と長年培ってきた知恵を統合していく、教員に情報とスキルを提供する、ステークホルダーみんながわかる言葉で伝えていく、意識レベルをあげ、教育を進め、情報をコミュニティの中に広げていく—生物多様性の10年がスタートするにあたり、ESDから提供できるものはたくさんあります。



Katsunori Suzuki

Board Member, ESD-J

昭和51年に環境庁に入省して以来、一貫して環境行政に携わる。国内での地域環境計画づくり、廃棄物処理やリサイクルの推進などを担当。昭和60年以来、主に国際分野で活動。国連アジア太平洋経済社会委員会、世界銀行、国際連合大学高等研究所に勤務。日本政府として、オゾン層保護のためのモントリオール議定書の改正、気候変動枠組条約、京都議定書の国際交渉等を担当。また、アジアにおける酸性雨対策、世界の森林の保全等を推進。

平成14年から国連大学高等研究所にて「国連持続可能な開発のための教育の10年」の推進に努め、特に、「持続可能な開発のための教育に関する地域の拠点 (RCE)」づくりの推進、大学等の高等機関の果たすべき役割の強化に努めた。平成19年9月に金沢大学フロンティアサイエンス機構特任教授に着任。平成20年4月から国連持続可能な開発のための教育の10年推進会議(ESD-J)理事。平成22年9月からは金沢大学環境保全センター教授。



Elizabeth Roxas

Executive Director, Environmental Broadcast Circle (EBC)
Environmental Broadcast Circle (EBC)

エリザベス・ロハス氏は、フィリピンでメディアに携わる人々と教育に携わる人々が、環境保護に協力するネットワーク NGO、Environmental Broadcast Circle (EBC) の代表。Research（調査）、Information（情報）、Communication（伝達）、Education（教育）の頭文字をとって RICE をキャッチフレーズに活動を展開している。持続可能な開発のための委員会（フィリピン）市民社会カウンターパート前委員長、フィリピン持続可能な開発のための委員会情報と教育分科会現共同委員長、「持続可能な開発」国家計画—フィリピンアジェンダ（行動計画）21 策定メンバーを歴任。ESD が人々に知られ実践されるよう積極的に「RICE」を展開中。

コミュニティ（地域）で天然資源を管理し、生活を守る様々な取り組みを取り上げ、「地球ファイル」というテレビ番組を制作した。これらは、ESD の成功事例として、彼女自身が調査、脚本、ディレクターをこなし、プロデュースしたドキュメンタリー映像でもある。2006 年から 2008 年、日本・中国・インド・インドネシア・韓国・ネパールの 6 カ国とともに参加し、アジアの市民社会の ESD 実践の成功例をまとめる事業—「アジア ESD 事例実践交流プロジェクト」(AGEPP) で紹介。ロハス氏は、メディア活用者であり教育者、環境ジャーナリスト、持続可能な開発提唱者として、持続可能な開発は単なる夢ではなく地域の活性によって実現される現実だと信じている。

パネルディスカッション

コーディネーター：鈴木克徳 (ESD-J)

パネリスト： デイビット・アインスワースさん (CBD 事務局)

マルタ・アンデルマンさん (国際自然保護連合教育と普及啓発委員会 CEC)

エリザベス・ロハスさん (EBC)

新海洋子さん (中部 EPO)

議論のポイント

- ・ 生物多様性の 10 年の中で ESD がどのような役割を果たすのか。
- ・ CEPA が生物多様性と ESD を結ぶ上でどのような機能を果たし得るのか。
- ・ 生物多様性の 10 年と CEPA、ESD の関係についてどこまで関係者間に共通認識があるのか。認識の違い (ギャップ) をどこまで縮められるのか。関係者間で合意できる (共通認識をもてる) 点、今後調整しなければいけない点は何か。
- ・ IUCN のような国際機関が、UNDB のもとでの CEPA にどういったコミットができるのか。

マルタ：IUCN の CEC には、700 人のエキスパート・ボランティアが活動しています。戦略的なコミュニケーションや教育の在り方について検討し、ノウハウをまとめ、教育、事例共有、教育に対する戦略的なアドバイス、情報提供を行っています。CEPA は、C（コミュニケーション、キャパシティ・ビルディング）、E（教育、エンパワメント）、P（パブリック、パーティシペーション）、A（参加、行動、アクションリサーチ）を意味します。CEC の活動では、個人や地域レベルで生物多様性保全の力を高めていくために、CEPA のツールキットを作成。CEPA のベストプラクティスを示し、教育施策に働きかけていく、SD における生物多様性保全を

実践できるようなツールの開発も実施しています。COP10後は、CBDにおける新行動計画のCEPA目標の実施におけるパートナーとなるほか、国連森林フォーラム、世界森林年への貢献、リオ+20に参加し、持続可能な開発に関するコミュニケーションの経験を共有し、CEPA実施のためのオンライン・コミュニティを構築していく予定です。

新海：あえて教育やESDやCEPAと言わなくても、地域の人びとは、「大切にしたい」と思ったら守ることができる。その大切さに気付くこと、フィールドに出て学ぶ、体験することが重要で、そういったことをコミュニティレベルで広げていきたい。持続可能な開発とは、豊かな場所を守る、管理するということで、生態系のシステムを守らないと持続可能な開発にはつながりません。ESDだ、CEPAだと分けるのではなく、地域の実践をベースに、コミュニティが守りたいものをいかに取り上げ、共有し、広げ、守っていくかが重要です。

鈴木：生物多様性は持続可能性のすべてではないが、持続可能性は生物多様性と切り離すことはできません。

デイビッド：ESDは学際的で、多様な立場の人が関わること、地域が重要視されていて、生物多様性も取り扱っている、そのような学びの仕組みであることがわかりました。CECでは生物多様性への気づきを上げていくために、学びのプロセスをどのようにつくっていくかということを検討しています。単にテレビの前に座ってドキュメンタリー番組を見るのではなく、地元の地域にどんな生物多様性があるのかに気がついていくこと、その次のステップとして、私たちの生物多様性保全の在り方を政府に提案することが必要であると考えています。こうしたことについて、ESDは何をどのように実施してきたのか、どういう人材が必要なのか、生物多様性の文脈ではどこで協働できるのかを明確にし、ツールや事例を共有し、予算化し、戦略的に進めていくことが必要です。

鈴木：ESDの10年と生物多様性の10年と、2つの国連の10年がつながっているということは、極めて重要です。ESD-Jも国の拠点として貢献していきたいと思っています。

エリザベス：記者会見や取材だけでなく、タイムリーに情報を共有していくことが重要です。メディアもともに進めていけるような、メディアのコミットメントを引き出す必要があります。また、成功事例にハイライトすることでCEPAを広げていけると思います。

新海：大事な空間を守るのは地域の市民です。その人たちが主役だと思える仕組みが必要。目標を共有し、行動している私たちが、つながって連携して動くしかないと思っています。

鈴木：ESDとCEPA、どちらも目指すことはほぼ一致しています。生物多様性を守っていくためには、人びとの意識が大切です。パネルディスカッションでは、参加型、地域に根ざしたアプローチが重要ということが共有できました。今後も、一緒に戦略的に進めていきたいと思っています。





Marta Andelman

CEPA Specialty Group co-leader, International Union for Conservation of Nature (IUCN)

マルタ・アンデルマン氏は元アルゼンチン IUCNの教育およびコミュニケーション委員会のメンバーで CEPA特別委員会の主任リーダー、Wetlands Internationalのアルゼンチン事務所Humedales財団の元広報担当官。フリー・コンサルタントとして、多くの NGOで働く。また、地球環境ファシリティ (GEF) や国連多国間協力の資金を得た生物多様性の保護や持続可能なコミュニケーションや教育の事業にアルゼンチンや南米で携わった。アルゼンチン環境市民プログラムを率いて、アルゼンチンと世界環境協議会 (CDB and UFNCC) に関するワークショップや教材を開発した。

アンデルマン氏は、前アルゼンチン国家生物多様性戦略事業のコミュニケーション・コンサルタントを務め、Proy/ARG/96/ G31/ PNUD、NBS行動計画と開発の前顧問のほか、国家生物多様性委員会コミュニケーション・教育・人材育成分科会コーディネーター (97-03) も務める。最近では、CEPAのリーダーとして、生物多様性保護の CEPA教材開発、スペイン語版制作、アルゼンチンやペルー、スペインでCEPAワークショップ開発に携わっている。

Yoko Shinkai

Chief Producer, Environmental Partnership Chubu Office

環境省中部環境パートナーシップオフィス チーフプロデューサー。1967年三重県生まれ。大学卒業後、財団法人名古屋 YWCAに就職。異文化理解・国際理解教育、青少年育成に関する事業を担当。その後特定非営利活動法人中部リサイクル運動市民の会に移り、行政・企業とのパートナーシップによる「リサイクルステーション」「環境教育」「環境コミュニケーション」事業などを担う。その後、環境教育に関するNPO等で環境教育の情報機能、持続可能性をキーワードにした教育プログラムの開発、人材育成事業を担う。2005年9月より現職。



CBD市民ネット普及啓発作業部会よりアピール

川廷昌弘 (CBD市民ネット普及啓発作業部会長)



Masahiro Kawatei

Representative, Out-Reach Working Group, JCN-CBD

博報堂DYメディアパートナーズメディア・コンテンツソリューション局環境コミュニケーション部長。生物多様性条約市民ネットワーク普及啓発作業部会長。05年の環境省「チーム・マイナス6%」に立ち上げ直後から関わり、環境コミュニケーション領域に専従、現在は国際生物多様性年国内委員会「地球生きもの委員会」委員、林野庁「山村再生支援センター」マッチングアドバイザーなど。社団法人日本写真家協会会員でプロの写真家でもある。

事例共有：地域の実践から学ぶ～生物多様性を大切にした地域づくりのポイント

北海道オホーツク紋別から：小泉雅弘さん（さっぽろ自由学校「遊」）

鹿児島県重富干潟から：浜本奈鼓さん（くすの木自然館）

「ESD×生物多様性」事業で取り上げた、北海道オホーツク紋別と鹿児島県重富干潟の活動を共有しました。

小泉雅弘さん（さっぽろ自由学校「遊」）と畠山敏さん（アイヌ民族漁師、モペツ・サンクチュアリ・ネットワーク）は、「人間は自然の一部」とするアイヌの自然観をベースに、生物多様性保全を大切にした地域づくり・産業の確立をアイヌの権利回復と重ねながら取り組んできた活動を紹介しました。浜本奈鼓さん（くすの木自然館）は、近代化の中でつながりの断たれてしまった地域の干潟を舞台に、人と自然とのつながりを再構築するための活動を紹介しました。



Masahiro Koizumi

Board Member, Sapporo Free School "You"

1962年生まれ。札幌在住。NPO法人さっぽろ自由学校「遊」事務局（理事）。モペツ・サンクチュアリ・ネットワーク会員。2003年より北海道の地域性に根ざしたESDの推進を目的とする事業に取り組む。

Satoshi Hatakeyama

Representative, Mo-pet Sanctuary Network

紋別在住。元漁師。北海道アイヌ協会紋別支部長。モペツ・サンクチュアリ・ネットワーク代表。



Nako Hamamoto

Executive Director, NPO Kusunoki Shizenkan

自然と人との素敵なつきあい方を提言し、素晴らしい自然を後の人々に伝えていくことを目的に、環境活動や地域文化活動、野鳥や干潟等の自然環境教育調査を行うNPO法人環境教育事務所くすの木自然館の専務理事をつとめる。

環境省中央環境審議会委員、農林水産省生物多様性戦略検討会委員、(財)日本鳥類保護連盟専門委員等、さまざまな審議会委員を務めるかたわら、環境教育・農村景観・国際理解・食農教育に関する実践活動や講演を行う。また環境及び環境教育に関わるテキスト作成、指導者養成を国内外に渡り幅広く行う。著書に『地球でここだけの場所』（南方新社）。

グループディスカッション

ファシリテーター：森 良(ESD-J理事)

発表者と参加者がともに、「生物多様性保全を大切にしたい地域づくりに必要なこと」、「UNDBの実施のために必要なこと」についてワークショップ形式で議論。「地域の多様なステークホルダーが主体者意識を持って地域づくりに関わること」、「海・川・山を一体とした生命流域を単位に地域づくりを考えることの重要性」、「都市と農山漁村部の関係の改善」、「懐かしい未来を構築する必要」といった意見が出ました。



Ryo Mori
Board Member, ESD-J

学びと参加をつなぐコーディネイター。NPO法人エコ・コミュニケーションセンター代表。「持続可能な開発のための教育の10年」推進会議(ESD-J)理事(地域ネットワークプロジェクトリーダー)。子どもたちの自然教室のボランティアリーダーを10年、環境教育・環境まちづくり・市民参加を応援するNPOを15年実践してきた。これからは日本とアジア地域でのコーディネイター育成に力を注ぐ。



今回のイベントで、ESDもCEPAも同じ方向性の動きであり、いずれにおいても「地域」ベースでの展開というのが鍵であることが確認されました。COP10終了後、UNDBの開始(2011年)、リオ+20(2012年)、UNDESDの最終年(2014年)、ミレニアム開発目標(MDGs)最終年(2015年)、UNDB中間年(2015年)など、様々な重要国際イニシアチブの節目がやってきます。ESDとCEPA関係者がともに力を合わせていくことが重要であると思われます。

(報告：ESD-J事務局 野口扶美子)

発表資料

鈴木克徳氏資料①



CBD/COP10サイドイベント
「生物多様性の10年」と「CEPA」をどうするか
2010年10月19日
名古屋学院大学体育館1階小会議室2

国連生物多様性の10年とCEPAの 推進に向けたESDの役割

金沢大学教授・ESD-J理事 鈴木克徳
電話/Fax: 076-234-6899
E-mail: suzukik@staff.kanazawa-u.ac.jp

持続可能な開発のための教育(ESD)の10年 (2005-2014)

- 2002年に世界の首脳が集まって21世紀の地球環境について議論した際に日本政府とNGOが共同で提案
国連総会決議として採択(2002年12月)
 - 2005年1月からの10年間として実施
 - 国連科学文化教育機関(ユネスコ)を国連の推進役に指定
- 国連による国際実施計画(2005年10月)
- わが国の国内実施計画(2006年3月)

ESDの10年のロゴ
ESDの10年のマスコット

ESD推進に向けた民間ネットワークの形成 持続可能な開発のための教育の10年推進会議 (ESD-J)

ESDに取り組む、NGO、教育関連機関、自治体、企業、メディアなどの組織と個人が繋がったネットワーク型NGO

発足 2003年6月

構成
団体会員100団体以上、個人会員300名程度(2010年10月)

活動内容

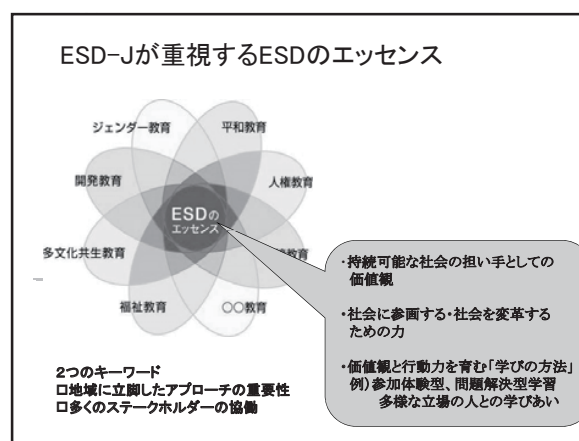
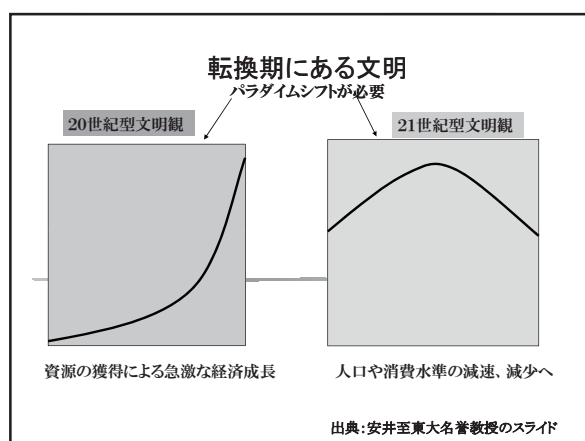
- ◆地域ネットワークづくり
- ◆政策提言
- ◆研修および普及啓発
- ◆情報発信
- ◆国際ネットワークの推進

持続可能な開発のための教育 (Education for Sustainable Development: ESD)

持続可能な開発のための教育(ESD)とは・・・
「持続可能な社会の担い手を育む教育」
 ⇒ 私たちや子供、孫たちが安心して安全に、そして公正に暮らせるような持続可能な社会をつくるための人づくり

ESDを通じて学びたいこと

- まず私たちの周りの自然や社会について興味と関心を持ち、学ぶこと(認識能力の育成)
- 身近な社会や世界とのつながりから、持続可能な社会とは何かを考え、自分たちの価値観やライフスタイルを見直せるようになること(批判的な思考能力の育成)
- 学ぶだけでなく実践する力を身につけること(実践力の養成)



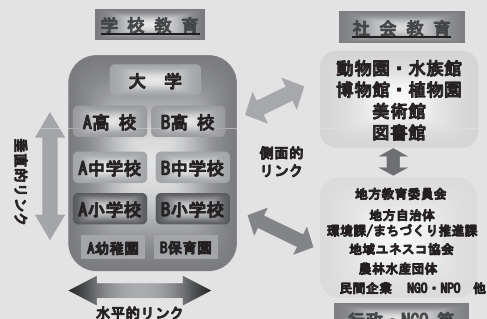
鈴木克徳氏資料②

様々な関係者による協働

ESDは、学校教育、社会教育、市民教育、
企業内教育、市民活動など
すべての教育の場において
実践されることが大切



ESD推進のための地域の連携体制



アジアにおけるESDの推進 アジアESD推進事業(AGEPP)

AGEPPとは・・・

- プロジェクト実施期間：3か年（2006～2008年）
- トヨタ環境活動助成プログラム
- ◆ アジアの風土・文化・社会的な文脈を配慮しながら、市民（NGO）によって既に実践されているESD活動の事例を発掘・文章化
- ◆ 地域でESDを実践する人びとに理解しやすく・読みやすいものとするため 事例を日・英のほか、アジア各国語の言語に翻訳
- ◆ 事例やAGEPPの活動を紹介する多言語対応のウェブサイト構築
- ◆ 事例をベースにした多言語によるESDハンドブックの制作
- ◆ 参加団体
 - インドネシア：ピンタリ財団
 - フィリピン：環境放送サークル（EBC）
 - インド：環境教育センター（CEE）
 - ネパール：NRG-NFE
 - 中国：中国自然之友
 - 韓国：韓国地域の持続可能性連合（LSAK）
 - 台湾：アース・バックスンジャー
 - 日本：ESD-J

AGEPPの成果

34事例を収集、AGEPPウェブサイトで多言語で公開

- ◆ 農業、貧困、女性の自立、子どもの権利、障がい、都市化、エコツーリズム、3R、村落開発などなどの多様なテーマの活動を文書化、要約を英語から日・中・韓・タガログ・インドネシア・ネパール語に翻訳
- ◆ 事例および翻訳文をウェブサイトに公開
- ◆ 収集した事例には、生物多様性の保全につながる活動が数多く含まれる。



AGEPPの成果 アジア特有のESDの姿を浮き彫りにしたハンドブックを出版

- ◆ アジア地域の課題、ESDにおけるアジアという地域の意味、ESD実施におけるNGOの役割などをNGOのパートナー団体と分析
- ◆ アジアのESD実践事例(6カ国12事例)やESDの視点、AGEPPをわかりやすく紹介するハンドブックを多言語で発行。
- ◆ ハンドブックをもとに、アジアの地域レベルでのESDの取組事例をESDに関する主要な国際会議で紹介
- ◆ 西洋的な視点が強くなりがちな「ESDの10年」の国際動向の中で、アジアの内発性に立脚したESDの視点を提示



アジアのNGOによるESDネットワークに関するスラバヤワークショップ

- 開催日：2010年8月1～4日
- 開催場所：インドネシア東ジャワのスラバヤ市郊外のPPLH環境教育センター
- 主催：ESD-J
- 共催：インドネシアのBINTARI 財団
- スポンサー：米国キャタピラー財団
- 参加：AGEPPメンバーであるアジア5か国のNGO7団体の代表
- 目的：
 - ◆ 「生物多様性条約第10回締結国会議（CBD/COP10）」に向けて、生物の多様性保全に対するESD分野からの貢献についてのメッセージを作成
 - ◆ アジアの ESD ネットワークの必要性、重要性、機能、オーナーシップの在り方、運営形態について議論

鈴木克徳氏資料③

持続可能な開発と生物多様性

- 持続可能な開発と生物多様性とは不可分な関係
- 生物多様性の悪化は、生業の持続可能性に悪影響
- アジアの生物多様性に恵まれた(メガダイバーシティ)国では、生物多様性の保全は持続可能な開発政策の中でも優先事項
- 生物多様性は、持続可能な開発のあらゆる側面に関連:
 - 貧困の撲滅に貢献する資源としての価値
 - 農業、林業、漁業、畜産や観光業その他の生業や収入獲得のための活動
 - 土壌の保護、水の供給と浄化のプロセス、きれいな空気
 - 食物とエネルギーの確保
 - 保健医療(医薬)
 - 伝統的な生活スタイルと先住知等文化の多様性
- 生物多様性の喪失は、しばしば天然資源の過剰な取奪や生活スタイルの変化と関連。
- グローバリゼーションは、地域コミュニティの生業の持続可能性や基本的なニーズに影響。
- 農業に関しては、化学肥料や農薬の使用が、生物多様性の喪失に多大な影響。遺伝子組み替え作物(GMOs)に関し、十分な配慮が必要。
- その他の主要な課題には、気候変動による避けがたい生態系への悪影響とそのような変化への適応策が含まれる。

アジアの生物多様性保全に資するESDの視点や活動

- ESDの特徴は、学際的な視点
平和と連帯、人権、ジェンダー、健康、多様な文化に対する尊重といった視点とより広い視野に立った(holisticな)展望を生物多様性保全に提供
- ESDを通じて、近代科学と伝統的な知識を統合したものを学び、広めていくことが可能。
- ESDを通じた地域の取り組みの文書化、記録も生物多様性保全に貢献。
- 最新の科学情報と知識の提供という観点から、ESD分野で大学、高等教育機関や研究機関が果たしている重要な役割は、生物多様性でも有益。
- NGOとメディアを活用し、難解な科学用語を人々にわかりやすい言葉に翻訳
- ESDに関する明確な政府の方針が、国家レベルにおいては鍵
- ローカルレベルでは、こうした政策を着実に実行するため、地域、草の根レベルでの多様な活動にESDを「内在化」する努力を実施
- 誰もが容易にESD関連情報や優良事例にアクセスできるようなデータベースの構築
- 地域コミュニティは ESDを実施する重要な単位(ユニット)
- 持続可能な社会に向け、知識の獲得や普及だけでなく、行動に結び付けることが重要。
- モニタリングと評価のメカニズムが必要。
- ESD は持続可能な未来の開発に向けた合意形成プロセスに貢献。

ESDを進める上でNGOが果たす重要な役割

- 政策決定者、一般市民及び他の関係者の意識の向上
- 学校カリキュラムの中にESDを効果的に導入していくための、教員との協働や教員の能力強化
- 行動に向けて合意を形成していくための気づき、知識や技能の提供を促進することによる、子ども、青年、地域共同体のエンバワメント
- 国家政府や地方政府への政策提言

アジアのESDを推進するNGOコミュニティからのメッセージ

- 私たちESDに取り組むアジアのNGOコミュニティは、ESDがアジアの生物多様性保全に貢献すると確信。
- 学校や地域コミュニティなどでのESDを通じた生物多様性保全に関する意識啓発や知識の普及等により、
- 持続可能な未来のための行動に向けて、生物多様性関係のみなさんと緊密に協働していきたいと考えます。

スラバヤワークショップに参加したAGEPPメンバーNGO

- インドCentre for Environment Education (CEE)
- インドネシアBINTARI (Bina Karta Lestari)財団
- インドネシア環境教育ネットワーク
- インドネシアPPLH(Pusat Pendidikan Lingkungan Hidup)環境教育センター
- 中国紅樹林保育联盟(CMCN)
- フィリピンEnvironmental Broadcast Circle Association Inc (EBC)
- 日本ESD-J

エリザベス・ロハス氏資料①

持続可能な開発のための教育（ESD）の生物多様性への貢献- COP10 へのメッセージ
「生物多様性の 10 年」と「CEPA」をどうすすめるか～ESD の視点から

エリザベス・ロハス Environmental Broadcast Circle、フィリピン
AGEPP ネットワーク・メンバー

2010 年 10 月 19 日 名古屋学院大学、名古屋

主催：認定 NPO 法人持続可能な開発のための教育の 10 年推進会議 (ESD-J)

生物多様性保護への ESD の貢献

2005～2014 年を「国連持続可能な開発のための教育の 10 年」（UNDESD）と定めた国連決議 254-7（2002 年 12 月）に呼応し、政府のカウンターパートとして、アジアの非政府組織（NGO）は、世界、地域リージョン、国、そして特に地域コミュニティといった様々なレベルで ESD を促進するべく多大な努力をしている。

ESD-J は、アジア 6 カ国（中国・インド・インドネシア・韓国・ネパール・フィリピン）の協力を得て、「アジア地域 ESD 事例実践交流プロジェクト」（AGEPP）を実施し、アジアの市民セクターによる 34 の ESD の好事例を文書化した。これらの活動は、地域に根差し分野横断的で、多様なステークホルダーが参画による、総合的アプローチに根差した、地域コミュニティのエンパワーメントを紹介する事例である。詳しくは AGEPP のホームページ参照いただきたい。<http://www.agepp.net/>

これらアジアの ESD の好実践の事例や物語は、共有されるべきものであり、ESD のさらなる促進を進めていくための知であり情報の宝である。これらの事例は、地域の人びとが生きていくうえでぶつかる特定課題に向き合うために、どのように力をつけてきたかということを紹介するものである。世界でも有数のメガダイバーシティ、非常に豊かな生物多様性で知られているアジアの地域では、豊かな生物多様性が、生物多様性の破壊や損失により、大変な危機に瀕している。このことは同時に、過剰な開発、持続不可能な生産と消費のプロセス、生活様式の変化、グローバリゼーション、農薬の使用、遺伝子組み換え産物の問題、気候変動の影響などによって引き起こされる人間の生活の損失をも意味している。

まるで見張りの兵士のように、アジアの地域の人びとは、自然、天然資源の危機に、最前線でさらされている。これまで、アジアの地域コミュニティは、伝統的な知恵や実践をもとに、その地域にあったやり方や固有の技術を発展させてきた。地域の人びとは、立ち向かう課題にさえも、自らの柔軟性や忍耐力を用いて乗り越えてきた。より多くの人びとにも、破壊的な状況に立ち向かう時でも、解決の道があるということを知ってもらい、ある程度の選択肢や発想を得られるよう、こういった地域の知恵や技術が、共有されるべきである。地域の人びとが、自分たちのニーズや特殊な状況に適応できる手段を知り、学び、身に付け、適切な行動をとっていけるような力をつけていけるようにすることが緊急で必要とされており、かつ需要がある。

エリザベス・ロハス氏資料②

それゆえ、AGEPP メンバーは、ESD を進めるために活発な活動を進めてきた。公教育、ノンフォーマル、インフォーマル教育を ESD のプロセスとして捉えなおし、人が ESD にどう向き合っていくかについて取り組んできた。そして、こうした活動の成果を基に、みなさんからの支援と協力を得られるよう、以下のような提案を取りまとめた。

ESD の研究は、多面的かつ分野横断的であり、生物多様性保全を平和と連帯、人権、ジェンダーの公正、健康、多様な文化への尊重といったその他の課題と結び付けるように、より総合的な視点を提供している。

近代科学、伝統および先住知は、統合され、学習され、普及され、維持されていくように文書化され記録されるべきである。

科学者は、教育者に、最新の科学的な情報や知識を提供すべきであり、同様に、研究者や研究機関は、重要な役割を担いうる。

NGO やメディアは、政策立案者や一般市民、その他のステークホルダーの意識啓発をしながら、科学者と他のステークホルダー間のギャップを埋めるコミュニケーターや仲介者としての役割を果たす。

ESD は、国レベルでの明確な政府方針によって支えられるべきである。さらに、草の根レベルでの活動に ESD を取り込んでいくより一層の努力が必要とされているため、地域レベルではより具体的な政策が重要である。



好事例の文書化は非常に重要であり、共有され、次世代に伝えられていくよう奨励されるべきである。こういったことが、知識やスキル、言葉や文化の喪失を防ぐことにつながり、それゆえ、誰もがアクセスし、活用しやすいデータベースの構築が必要なのである。

地域コミュニティは、ESD の実施する重要な単位(ユニット)である。それゆえ、文化的に適切で、経済の活性化につながり、地域的にも受け入れられるような選択肢を ESD の促進において求められるべきである。

効果を確認なものとするために、多様なレベルで、モニタリングと評価のメカニズムを構築するべきである。

ESD が生物多様性保全に貢献しうることが明らかであり、わたしたちは、アジアの生物多様性保全分野の皆さんのパートナーとして、協働と協力を進めていきたい。学校や地域コミュニティ、その他ステークホルダーに ESD に関する知識や情報を提供し、私たちが切望するもの—私たちの社会の持続可能な未来の実現に向けて適切な行動がとられるよう、継続的に意識啓発を続けていきたいと思います。



マルタ・アンデルマン氏資料①

  **教育コミュニケーション委員会 (CEC)**


**CEPA(コミュニケーション、教育、普及啓発)と
CEC (教育と普及啓発委員会)、
CDB (生物多様性)**

マルタ・アンデルマン
教育コミュニケーション委員会(CEC)
CEPA 専門グループ共同リーダー
CEC アルゼンチン国家活動促進官



Commission on Education and Communication (CEC) COP-10 Nagoya-Japan, October 2010

- IUCNの6委員会の1つ
- メンバー 700
- 持続可能な世界を目指すコミュニケーションと環境教育の専門家ネットワーク
- IUCNの目標に達するための学習と知識管理、コミュニケーション戦略の専門家



Commission on Education and Communication (CEC) COP-10 Nagoya-Japan, October 2010

CEC (教育コミュニケーション委員会)
コミュニケーションと教育の連携
知識の共有、学習、戦略のアドバイス

CEPA (コミュニケーション、教育、普及啓発)

- 協議会活動の仕組みを動かす油???
- 社会にある素材のミックス(例: 情報、交換、話し合い、教育、訓練、マーケティング)



Commission on Education and Communication (CEC) COP-10 Nagoya-Japan, October 2010

CEPAは科学をひとびとの社会や経済的な現実結びつける



Commission on Education and Communication (CEC) COP-10 Nagoya-Japan, October 2010



CEPAの専門性は我々をつなぎ、変化のためのマネジメントを支援する


C コミュニケーション、能力
E 教育、強化
P ひとびと、参加
A 気づき、行動

PAR 参加型アクションリサーチ

「CEPA」は生物多様性とラムサール湿地で使用されている



Commission on Education and Communication (CEC) COP-10 Nagoya-Japan, October 2010

  **CEC の貢献**



Commission on Education and Communication (CEC) COP-10 Nagoya-Japan, October 2010



マルタ・アンデルマン氏資料②

CEC の活動

- CEPAの好事例を発展させる
- 学びの経験を共有し、国際条約の実施につながるよう促す
- 地域の実践を作り、教育者や地域、関係するすべての人びとをコミュニケーションに巻き込み、地域やステークホルダーが持続可能な開発における生物多様性(保全)に向けた変革をもたらせるようなツールを発展させていく
- IUCNの内外にいる多様なステークホルダーが協力し、国際間の環境合意の実施に貢献できるようなCEPAツールの発展と活用を促す



Commission on Education and Communication (CEC)
COP-10 Nagoya-Japan, October 2010

短期計画

- ラテン・アメリカの地域の実践を学ぶオンラインコース
- 支援と人材育成(NBSAPs)
- 国レベルで世界生物多様性年に参加するようメンバーや他の人びとを支援
- COP10でCECメンバー団体がCEPAのサイドイベント開催
- IUCNの地域(リージョナル)事業にCEPAツールと専門的助言を提供
- 生物多様性条約や他の多国間環境条約の地域(リージョン)および準地域(リージョン)CEPAのワークショップに、リソース・パーソンや専門家を提供する
- CEPA活動に若手専門家の参加を促進し、CEPAのビジョンをより豊かなものとする



Commission on Education and Communication (CEC)
COP-10 Nagoya-Japan, October 2010





長期計画

- COP10後、生物多様性条約における新行動計画のCEPA目標の実施におけるパートナーとなる
- 国連森林フォーラムと共に世界森林年(2011)に参加
- リオ+20(2012)に参加し、会合から浮かび上がってくると想定される、持続可能な開発にむけた新プログラムに重要な役割をもつCECとCEPAの役割を位置づける
- 国連持続可能な開発のための教育の10年の目標を支援する具体的なCEPA事業やイニシアティブを明らかにする
- 持続可能な開発に関するコミュニケーションの経験を共有する、地域(リージョン)間のCEPA実践のオンライン・コミュニティを構築し、維持する

Commission on Education and Communication (CEC)
COP-10 Nagoya-Japan, October 2010




ありがとうございました!

marta.andelman@gmail.com
<http://www.iucn.org/cec>

Commission on Education and Communication (CEC)
COP-10 Nagoya-Japan, October 2010

小泉雅弘氏資料①



「権利」としての生物多様性

北海道・紋別における アイヌ民族との協働の 取り組みから

さっぽろ自由学校「遊」 小泉 雅弘

取組みの背景① アイヌ民族をめぐる近年の動向

- 2007年9月 国連総会「先住民族の権利に関する国際連合宣言」採択
- 2008年6月 衆参両院「アイヌ民族を先住民族とすることを求める決議」採択
→官房長官談話「アイヌ民族が...先住民族であるとの認識の下に...」
- 2008年9月 「アイヌ政策のあり方を考える有識者懇談会」設置
- 2009年7月 有識者懇、最終報告書を政府に提出
- 2009年8月 衆議院選により民主党圧勝、政権交代
- 2009年12月 アイヌ民族5名を含む「アイヌ政策推進会議」発足

取組みの背景② 畠山 敏さん

- 紋別在住。元漁師。
- 1988年より、北海道アイヌ協会紋別支部長
- 1999年より、紋別にてカムイノミ・イチャルバ(先祖供養の儀式)を開始
- イルカ漁の経験に基づき、アイヌ民族伝統捕鯨の復活をめざした動きをすすめる



取組みの背景③ 「遊」と畠山さんとの出会い

- 2008年9月 合宿ワークショップ・第二回「ニサッタグス チャランケ」への畠山さんの参加
- 2009年1月 第二回ESD担い手ミーティングin北海道「森と海から考えるESDのプログラムづくり」にて、畠山さんを報告者の一人として招く。



紋別現場訪問ツアーのプランが生まれる

取組みの背景④ 畠山さんらによる提言活動

- 2009年5月
オホーツク沿岸のアイヌ民族から日本国政府と北海道(知事)への緊急要請書～前文と7項目の政策要請
①アイヌ民族の記念日の設定 ②アイヌ民族専門の行政機関の創設
③アイヌ民族自立化基金の創設 ④アイヌ民族生活支援法の制度
⑤アイヌ民族漁業権の回復 ⑥河川・森林環境保全への参加
⑦アイヌ民族子弟の奨学制度
⇒有識者懇談会の道東現地視察における意見交換会(釧路市阿寒町)において、上記内容を提言
- 2009年8月
西紋別地区のアイヌ民族から高橋はるみ北海道知事への緊急要請書～前文と3項目の政策要請
①藻別川の鮭・鱒資源管理権
②水源池への産廃処分計画審議手続きへの参加
③オホーツクの深海底未利用資源の活用権

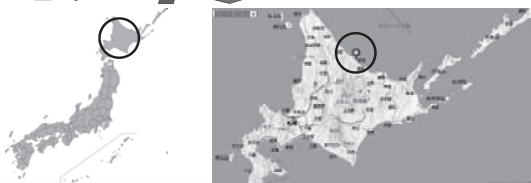
取組みの目的

畠山さんらの生態系の保全を含むアイヌ民族としての権利要求を「持続可能な開発」という文脈の中に位置づけることで、地域の中で広く理解・共有され、紋別における「持続可能な地域づくり」の基盤として実現されていくための道すじをつくりだすこと。

小泉雅弘氏資料②

地域の概要～北海道・紋別市～

- 地名 アイヌ語の「モ・ペツ」(静かに流れる川)が名前の由来
- 位置 北海道北東部、オホーツク海沿岸のほぼ中央
- 人口 約2万5千人
- 産業 豊かな自然環境を活かした漁業、農・林業、観光業などが盛ん。



オホーツク・紋別ESDツアー 「オホーツクの森と海、そしてアイヌ民族の歴史と現在」

- 実施時期 2009年9月19～22日(3泊4日)
- 実施協力 北海道環境パートナーシップオフィス(EPO北海道)
アジア太平洋資料センター(PARC)
- 参加者 道内外より、29名(スタッフ6名含む)の参加



小泉雅弘氏資料③



意見交換会

鷺頭幹夫さん

ツアーから見えてきたこと

～持続可能な地域づくりに向けての視点と課題～

1. 地域の歴史の掘りおこしと捉えなおし
 - 紋別には、まちの歴史・記憶を継承しようという様々な取組みがあった。しかし、一般市民とアイヌ民族との間には、歴史を見るうえでの断絶が存在するように思えた。
2. 学問知(科学知)と民衆知(伝統知)をつなぐ
 - 紋別には、流水科学センターや博物館など自然や歴史についての学問的なリソースがある。しかし、それが現実のアイヌ民族の文化継承や権利回復の取組みとうまくかみ合っていない印象をもった。
3. 制度の見直しと人々の権利
 - 本来、一体であるはずの生態系(森・川・海)が、開発行為によって分断され壊されている現状。生態系保全を「権利」として取り戻すという先住民族の視点から学ぶべきもの。
4. 人と人とのつながり方、関わり方
 - 地域における人と人とのつながるむずかしさ。外部者の関わり方は？

「ESD×生物多様性」地域ワークショップin紋別

持続可能な紋別に向けて

～アイヌ民族の権利回復が今の社会に示すもの～

実施時期: 2010年2月26～27日

会場: 紋別市オホーツク交流センター

報告: 畠山敏さん、鷺頭幹夫さん、上村英明さん

ワークショップ: 課題の共有と活動のプロセスデザイン



ワークショップの成果

- 地元の漁師やアイヌ民族の方々の参加があり、地域で生活・生業を成り立たせていくことの重要性が共有できたこと。
- 畠山さんの思いや行動の意義を参加者間で共有することができ、地域環境を活用・保全しながらアイヌ民族の権利回復につなげていく「モベツ・サンクチュアリ」というビジョンを共有できたこと。
- 地元住民と道内外から参加したNGO関係者などとの協働の必要性が確認され、上記のビジョン実現のためのネットワークができたこと。

産業廃棄物最終処分場の建設問題

- モベツ川支流水源域の山中に、産業廃棄物の最終処分場の建設計画が浮上
- 事業主体 (株)リテック
- 周辺住民や畠山さんら地元のアイヌ民族から反対の声があがる。



↑産廃処分場の建設予定地

産廃問題～地元での動き

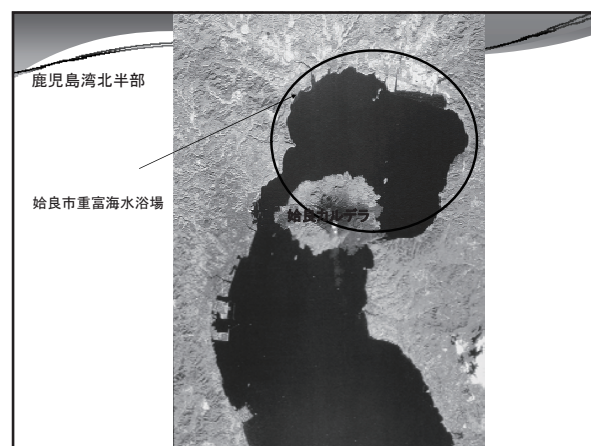
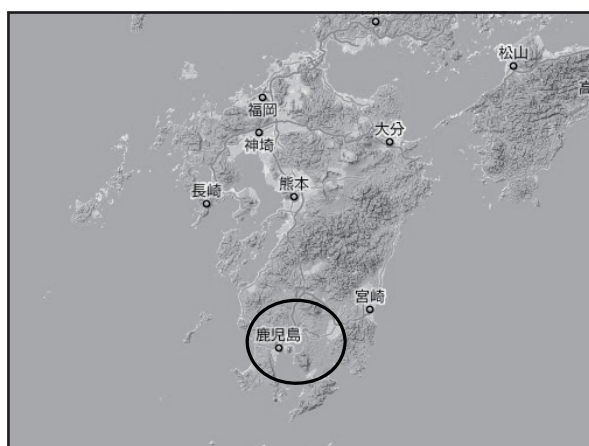
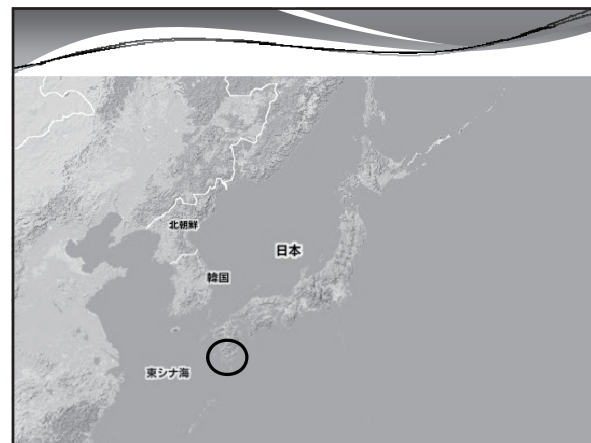
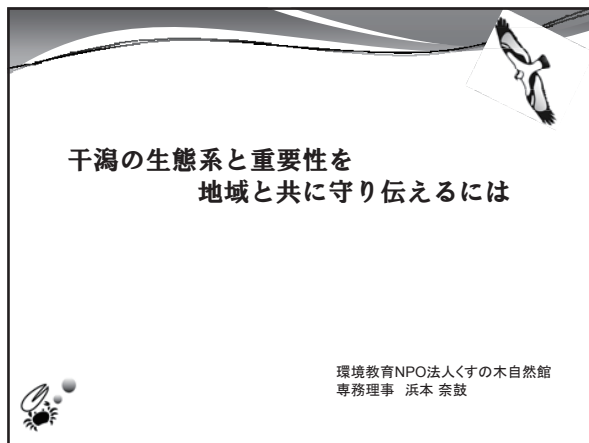
- 2009年12月 周辺地区住民の有志が紋別市長などに処分場建設に反対する署名(143人分)を提出
- 2010年2月 地元住民による2団体が紋別市公害対策審議会などに建設に反対する意見書・要望書を提出
- 2010年3月 北海道アイヌ協会紋別支部、産廃建設計画における市の対応は、先住民族の権利を侵害するものとして抗議文を提出

小泉雅弘氏資料④

産廃問題～ネットワークの動き

- 2010年4月 市民外交センター、ニューヨークで開催された国連先住民族問題常設フォーラムにて紋別の処分場建設計画がアイヌ民族の権利を侵害しているという声明を提出
- 2010年6月 モベツ・サンクチュアリ・ネットワークら「道知事への連名の要請文」提出
(要請団体47、賛同団体26、賛同個人330)
- 2010年9月 市民外交センター、国連人権理事会に、処分場建設計画がアイヌ民族の権利を侵害しているという声明を提出
- 同月、札幌市にて、緊急集会「母なるモベツ川を汚さないで」を開催。

浜本奈鼓氏資料①



浜本奈鼓氏資料②

干潟の活動紹介	2000年 8月	干潟の観察会を実施 ・スコープ1杯で20種類50個体以上の生き物が捕れる
	2001年	・スコープでとれる量が半減 ・海岸(浜も松林)が汚く、来訪者も「きたない」と帰る
	2002年 3月	「潟守」養成講座・「潟守」スタート
	2003年	～観察会や調査・保全活動を継続実施～
	2004年 3月	ゴカイの生殖群泳観察・調査
	2005年 4月	底生生物定量調査(毎月)開始 重富クリンアップ作戦(毎日)開始
	11月	第1回干潟ん祭
	2006年 3月	第1回重富干潟のシンポジウム
	10月	「重富干潟の小さな博物館」開館 第2回干潟ん祭 思川探検隊!
	2007年10月	ワークショップルームオープン
	2008年 3月	干潟の堆積物調査、湾奥海底堆積物調査 実施
	5月	Café Lactea Lactea Open 子どもたちと山野自治会クリンアップ開始
	8月	様々な研修、観察会の受け入れ
	11月	自然保護や環境保全の分野でのJICA研修員の受け入れ開始

問題点の解決! ①

- 問題点: ゴミがあつて汚い。だから人が来ない!
イメージも悪い!
- 当時の人々の反応
 - ・「ゴミ拾いしてもどうせまた汚れるし...」
 - ・「イベントとしてやりたいけど、資金がない...」
 - ・「治安が悪いから近づきたくないし...」

マイナスの反応ばかり...

できることは何だろう?

- 2005年4月16日: くすの木自然館のスタッフで海岸のゴミをゼロに! ← 見た目をよくしよう!!
- その日から毎日ゴミを拾って、記録、分析。
- ゴミの種類によって対策をとる!
例: 弁当容器が多い → お昼ご飯が終わるくらいの時間に合わせてゴミ拾い。

ゴミ拾いを続けた結果!!

- 2005年と比べて、1日のゴミの量は3分の1に!!
- 海岸の利用者は10倍以上!!



海岸の利用者のマナー向上!

- 治安がよくなったので、たくさんの人が訪れる!!
- 地元の方は、ますます海岸を誇りに思う!!

正の連鎖反応が起きている!!

問題点の解決! ②

- 問題点: 昔はたくさんいた生き物がいなくなった。。。



調査も全然せずに

「汚くなったから、

生き物もいなくなった!」

と思い込んでいた。

できることは何だろう?

- 鹿児島大学などと協力して、
様々な環境調査や生物調査の実施
← 見えない部分の検証!
- 継続的な干潟の底生生物調査
- 干潟の底質調査
- 野鳥の利用調査
- 50年前との水質比較のための堆積物調査 など...

浜本奈鼓氏資料③

調査をした結果！！

- 水質は少しだけ悪化しているが、大きな変化は、干潟の地質が「砂利」から「砂」に変化していること！！



- 汚くなって生き物がいなくなったのではなく、
「砂利質が好きな生き物」から「砂質が好きな生き物」に
生き物相が変化している途中だったことがわかった！

利用者の変化

7年ほど前

昼食・トイレ利用
花火
暴走族
犬の散歩

4年ほど前

地域住民の利用
近隣の朝夕の散歩
犬の散歩増加
海水浴場客の増加

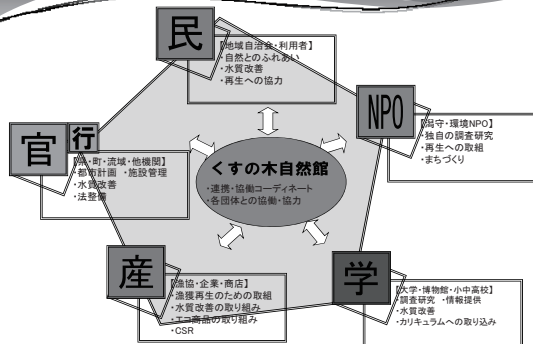
近年

住民憩いの場
地域のお祭り
マイごさ
水着
外国人
幼児連れの親子
車いす・松葉杖
カメラマン
映像取材班

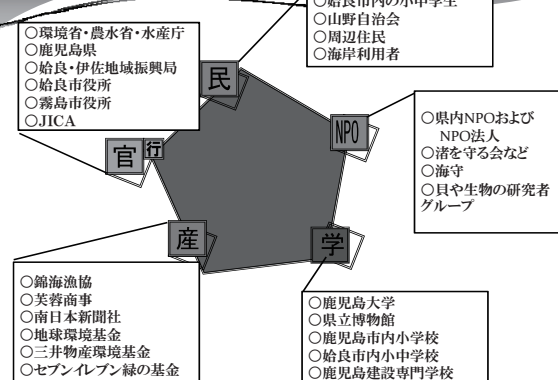
研修
学校利用
旅行者

毎日のクлинаップ
干潟の調査（生物・環境）

重富の海のコンソーシアム



多様な3者の拡大



博物館が行なう環境教育

- 綿密な調査を元にしたデータの公開
- 自然への関わり方を知らない、自然の恵みを理解しない行動をとる人々へのアプローチ
- 老若男女全ての人にも対応できるような
体験型環境教育プログラムの開発・実施

「干潟だけでなく、
里地・里山・里海をつなぐ
考え方の啓発」



浜本奈鼓氏資料④



ESDカフェ “生物多様性編”

ESD-Jでは、生物多様性条約第10回締結国会議（CBD/COP10）に向けて、生物多様性保全につながるくらしや社会、そのための人づくりのあり方をテーマに2度のESDカフェを開催しました。

ESDカフェ “生物多様性編 その1” 「スリランカに学ぶ」

～心の開発「サルボダヤ運動」と生物多様性～

【開催概要】

- 日 時：** 2010年9月11日(土) 13:30～16:30
場 所： 環境パートナーシップオフィス EPO会議室
参加者： 約30名
主 催： 持続可能な開発のための教育の10年推進会議 (ESD-J)
 一般社団法人 サルボダヤJAPAN
協 力： CBD市民ネット「開発×生物多様性」作業部会

ESDカフェ “生物多様性編 その1”では、サルボダヤ運動創始者であるA.T.アリヤラトネさんをお迎えし、サルボダヤ運動が実現してきた村民の「目覚め」「エンパワーメント」のプロセスが、地域の暮らしだけでなく、「自然環境の豊かさ」や「生物多様性」とどうつながっているのかを伺い、参加者たちと対話を行いました。



村民のエンパワーメントから始まるくらしと自然の持続可能性

今年のESDカフェは、生物多様性条約第10回締結国会議（COP10）に向けて、生物多様性保全につながるくらしや社会、そのための人づくりのあり方をテーマに企画をすすめます。

ESDカフェ 生物多様性編 第1弾は、サルボダヤ運動創始者であるA.T.アリヤラトネさんをお迎えし、サルボダヤ運動が実現してきた村民の「目覚め」「エンパワーメント」のプロセスが、地域の暮らしだけでなく、「自然環境の豊かさ」や「生物多様性」とどうつながっているのかを伺います。

またESD-Jの生物多様性に関する取り組みも共有しながら、アリヤラトネさんや参加者の皆さんとの対話を深めます。



ゲスト
サルボダヤ運動創始者
A.T.アリヤラトネ博士

サルボダヤ運動創始者との
面談対話を通じて考えるESD

日 時： 2010年9月11日(土) 13:30～16:30
場 所： 環境パートナーシップオフィス EPO会議室
参加費： 会員・学生 500円、一般 1,500円（当日入会可）
定 員： 40名（要申し込み）詳細は裏面をごらんください。
主 催： 持続可能な開発のための教育の10年推進会議 (ESD-J)
 一般社団法人 サルボダヤJAPAN
協 力： CBD市民ネット「開発×生物多様性」作業部会



今回のESDカフェは、平成22年の地球環境基金の助成を受けて実施しています。

お問い合わせ

認定NPO法人 持続可能な開発のための教育の10年推進会議(ESD-J)

担当：野口、佐々木、加藤、内藤

URL: <http://www.esd-j.org> TEL: 03-3797-7227 E-mail: cafe@esd-j.org



サルボダヤ・シュラマダーナ運動創始者

A.T.アリヤラトネ博士

1931年スリランカに生まれる。コロンボの仏教系名門ナーランダ高校で理科教師をしていたとき、生徒たちと被差別村でワークキャンプを行い、大きな反響を呼ぶ。1958年、「欲望」ではなく「必要」に基づいた農村開発運動（サルボダヤ運動）を開始。1972年にスリランカ議会から正式なNGOとして認可を受ける。現在、スリランカ8,000カ村（総人口の2割）で



活動を展開中。その活動はスリランカ一国にとどまらず、全世界に広がり続けている。環境・平和・自立・教育などの人类的課題に対して、50年に渡り果敢に挑み続けるそのパワフルな開発運動は、アリヤラトネ博士の卓抜したリーダーシップとともに、参加型開発のモデルとして世界から高く評価され、博士は国連機関の各種委員を歴任するほか、アジアのノーベル平和賞といわれるマグサイサイ賞、ベルギーボードウイン国王賞、各国の大学よりの賞、スリランカ大統領より国家への功績に対する賞等、多数の賞を授けられている。

サルボダヤ運動

サルボダヤとは、スリランカの言葉で「万人の目覚め」の意。世界から飢餓・病気・無知・争いをなくすことを目指す“サルボダヤ運動”は、1958年にA.T.アリヤラトネ博士がスリランカで創始した農村開発運動で、近代化の促進ではなくオルタナティブな（もうひとつの）解決を求めて活動が続いている。「子どもと母親の支援（保育園の設立や給食など）」「村民の保健衛生支援（井戸やトイレづくりや家族計画、医療の支援）」「収入向上の支援（手工芸品による村おこし）」など、生活と地域に根ざした活動を参加型で進める。地域の資源を有機的に結びつけ、住民が協力して問題解決のために行動するシュラマダーナキャンプ、参加型手法を取り入れたリーダーシップトレーニングなど、人びとが自らの力と可能性に気づき、コミュニティ開発の主体として民主主義的な方法で参加できるような様々な手法が、50年の実践を通して開発されてきた。現在では、15,000以上の村で活動する世界有数のNGOとして、教育、保健衛生、社会福祉、収入向上、マイクロクレジット、ソーシャルビジネス、フェアトレード、環境保全、平和構築など幅広い活動を行っている。

「経済支配の呪縛からの解放と自立を通して村民が“目覚め”ることで、“ほんとうの豊かさ”を獲得する」

マハトマ・ガンジーの遺志を受け継いだこの思想は、仏教思想とも結びついて、世界的な共感を呼んでいる。



—サルボダヤ運動について

1958年、当時スリランカ1、2の名門高校の教師だった私は、子どもたちへの教育に疑問を感じていました。当時の教育は、とにかく教科書を学んで仕事に就くことだけが目的でした。

教室の外に出て教科書や試験から脱却し、真の意味で人を愛し奉仕を行える人を育てたいと考えた私は、休みや週末のたびに、生徒たちを貧しい人たちが暮らす地域へ連れていって活動するようになったのです。交通費は自分たちで出し、食糧も調達しました。宿泊場所は村が提供してくれました。肉体労働を7時間から8時間、村人と一緒に道路をつくったり井戸をつくったり。労働が終わるとみんなで床の上に座って3、4時間話し合いました。



3、4年の間に国内で最も大きな農村運動の一つとなり、いろいろな場所から声がかかるようになりました。1972年、教師と農村運動の二束のわらじを続けることが難しくなり、仕事をやめボランティア活動に専念することにしました。それは決して容易なことではなく、多くのことを犠牲にしなくてはなりませんでした。

—どうして教育改革なのか

学校で教えていた生徒が、卒業すると地域社会から離れ文化や奉仕からも離れていきました。「できるだけ将来稼ごう」、それがすべてでした。地域のために働こうという子どもが全然育ちませんでした。もちろん学校で各教科を学ぶことも必要です。でも人としての人生は何なのかを学び、幸せのために知識を活用できる人間を育てたいと考えました。

—貧困について

貧困は世界において最大の問題。人は貧しいとパワーが出せません。貧困が犯罪を招き、さらに深刻な貧困へと悪循環を生みます。スリランカの貧しい地域の村を訪問して、村の人が知らない世界のことを伝えてきました。非暴力の考えをもとにした社会的な革命が起こりはじめました。そして、子どもたちも暴力から離れていきました。



—サルボダヤ運動が目指すもの

世の中には2つの動きがあります。1つは先進国に見られるような発展を続ける動き。いかに生産を高めるか、GDPを高めるか。森林の伐採をしようが関係ありません。もう1つは貧しい人たちの運動、環境を守り天然資源を守ろうという動きです。

破壊的な開発のプロセスを経ることなく持続可能な開発に辿りつくための道筋が必要で、サルボダヤ運動はそれを目指しています。持続可能な開発に辿り着くためには、欲望から解放され生き方を変えなくてははい

けません。そして、生活に必要とする資源を減らさなくてはなりません。そうしなくてはとても地球は持ちません。

人間は食べるために生まれてきたのでもなければ、物質を享受するために生まれてきたのでもありません。本来人類は精神性の高いところへ到達するために生まれてきたのです。一握りの上層部の者が権利を持つ仕組みは良くありません。サルボダヤで学んだ人は、ボランティアの精神、非暴力の精神で学んだことを実践します。

サルボダヤでは、「開発」は目覚めのプロセスを意味しています。個人、家族、地域、国といった様々なレベルでの目覚めを意味する幅広い哲学であり、文化、霊性、政治、経済など多様な領域にまたがる複合的な取組みでもあります。そしてこうした包括的な開発が、人びとの社会的、経済的、技術的なエンパワーメントにつながっているのです。

―サルボダヤの活動について

サルボダヤの活動は、5つのステップを踏みながら進められます。このプロセスは、地域コミュニティの組織化であり教育のプロセスでもあり、シャルマナダともいわれています。

ステップ1：心理的なインフラの開発(教育のプロセス)

ステップ2：社会的インフラ基盤の開発とトレーニング(地域のグループを立ち上げ、地域を組織化する)

ステップ3：基本的ニーズを満たすことと制度的な開発

ステップ4：収入と雇用創生と自己資金力を高めること

ステップ5：近隣の村々と経験を共有すること

サルボダヤが農村地域の開発で有名になったのは、スリランカの人口の9割が農村にいて活動の大半が農村で行われるからだと思われます。サルボダヤは、都市部の問題にも対策を講じ活動をしています。活動の5つのステップに関して、特に都市部においては子どものケアに一番力を入れています。イスラムの地域では、子どもへのケアは深刻な問題なのです。また、水の問題も次の課題として取り組んでいます。ステップ4の雇用の機会の創生においては、女性への技能訓練をしています。

―持続可能な地域づくりと子どもたち

日本の神戸の被災地の子どもたちと、スリランカの津波被害地の子どもたちと交流させるプログラムがあります。ただ、子どもたちを活動に巻き込むには、シンプルなことから始めないとカルチャーショックや拒絶反応を与えてしまうので、慎重な準備と配慮が必要です。教員に十分なトレーニングをすることが重要で、時間をかけて準備しなければなりません。子どもたちや若者は日常生活と違うことをするのを初めは嫌がる傾向にありますが、ひとたび経験すればあつという間に活動が浸透していきます。





—活動を続ける中でうれしかったこと

幸福というのは自分の心のあり方次第。人の幸福な姿を見ることが幸福な気持ちにつながります。例えば、喉が渴いているときに水を手にしたとします。しかしそこへ自分よりもっと喉の渴いた親子が現れたら、その親子に水を差し出すでしょう。親子が水を飲み心の底から喜んでいる姿を目にする、これが真の幸福です。

自分の思っていることを追求してほしい。それは決してがっかりする結果にはなりません。

—お金とどのように向きあうか

お金の使い方としては透明性が必要です。お金の流れや使い道をはっきりさせること。それと、すべてのことをお金で解決しようとしてはいけません。自分が明確にやりたいという考えがあればお金はあとからついてきます。

サルボタヤ活動では、子ども向けの木のおもちゃをつくり輸出販売することで資金を調達しています。

—生物多様性について

生態系や環境という問題においては日本の政府はアメリカなどに比べてずっと先進的だと思います。

スリランカの政府は環境的な取組みに関与していません。人びとの意識を、教育を通して変えていきます。時間をかけて啓蒙していけば人は変わります。村の人たちは精神性とともに生物多様性の観点も学ぶことが必要です。もう一つの手段は代替的な経済のあり方を模索するということです。無駄を生み出すような経済構造ではなく、資源を無駄にすることなく個々人が持続可能な生活を築いていくこと。そしてもっとも大切なことは、今この瞬間にハッピーであると感じられることです。私はみなさんとこうして時間をともにできてとてもハッピーです。

—サルボダヤ運動の現在

2004年の津波や、度重なる災害、スリランカで30年も続いた内戦は、非常に多くの損失を生みだしました。多くの人びとが住む場所を失い、民族間の対立は今なお続いています。こうした背景から、サルボダヤでは、5R (relief, rehabilitation, reconstruction, reconciliation, and reawakening: 救援、復興、再建、民族間の和解、再覚醒) という概念を新たに取り入れた活動を始めたところです。民族間の和解のためのプログラムとして、シャンティ・セナという活動をしています。シャンティ・セナでは、異なる民族間の若者たちを集めてグループをつくり、異なる宗教の家族のところにホームステイをするといった活動を行っています。

5R活動には数多くの課題があります。外的な課題としては、経済的な不安定さや、ナショナリズムの主流化、また、インドや中国といった大国からの影響もあります。内的な課題としては、増え続ける社会的経済的なニーズを市民社会の活動で満たすにはリソースが不足しているということ。村の人たちは、開発は政府が進めるべきで市民セクターが関わるべきでないと考えがちで、村を自らの手で管理していくという考え方に抵抗感を抱くこともあります。また、経済不況のせいで、学生が卒業後すぐに仕事を探さなければなら

ない状況にあり、ボランティアが減少しています。一方でスリランカはすでに中産階級国とみなされているため、援助の金額も減っています。

―サルボダヤ運動の今後

サルボダヤは、今後も、人びとの意識を変革し構築していくこと、自然資源を壊すことなく人の基本的なニーズを満たすような経済、ガバナンスに関する課題に取り組み続けていきます。戦後の復興、開発におけるスピリチュアルな側面を体系化し、民族間や宗教間の調和と共生に貢献していきたいと考えています。人びとの考え方、また経済や権力といった点では、社会はまだまだ変わらなければなりません。より多くの日本のNGOがサルボダヤに関心を持ってくださり、ESD-Jのような心ある組織とネットワークを構築していくことが非常に重要であると考えています。

スリランカは多民族国家で、言語がいくつもあるため、スリランカ人としての共通のアイデンティティを自国の中で持つことが困難です。一方でこうした多様性が国の強みになるはずですが、お互いに理解を持ち合うことができていないのが現状です。現在の憲法では人民が平等に扱われていないので、国の社会や法の仕組みを変えるボトムアップの試みが必要です。ボトムアップを国レベルの動きにしていく必要があります、こうしたことにサルボダヤが取り組んでいます。

<参加者の声>

- ・「サルボダヤ運動について学ぶことができてよかったです」
- ・「様々な問題はあるが、最も大きな喜びは人から得られるということに感銘を受けました」
- ・「ディスカッションで様々な意見が聞けた。一人で話を聞いているだけでは決して到達できなかった理解を得ることができました」
- ・「サルボダヤ運動を通して、欧米の発展モデルではない形での発展を目指しているということ。それをどうやって実現させようとしているのか、もう少し具体的に聞きたかった（それが生物多様性につながるのでは…?）」



ESDカフェ “生物多様性編 その2” 「インドに学ぶ」

～インドにおける政府・NGO・農民間の対話にみるESD～

【開催概要】

日 時： 20010年12月13日(月) 17:30～20:30
場 所： 立教大学池袋キャンパス 12号館第2会議室
参加者： 25名
主 催： 持続可能な開発のための教育の10年推進会議 (ESD-J)
共 催： 立教大学ESD研究センター

2009年、インドで、遺伝子組み換え(GMO: Genetically Modified Organism) のナスをアメリカのアグロビジネス企業から導入することが予定されました。政府とNGO、農民による対話の場が設けられ、話し合いを重ねた結果GMOナスの導入案は廃止になりました。「このプロセスは各ステークホルダーにとっての学びのプロセスで、まさにESDだった」と語るのは、協議のコーディネーターを務めた、インド環境教育センターのラメッシュさん。ESDカフェ“生物多様性編 その2”では、GMOナス導入の背景と対話の様子をラメッシュさんから伺い、そのプロセスをESDの視点から検証しました。



ESD カフェ ☕ Bt.Brinjal

インドにおける遺伝子組み換えナスの導入をめぐる政府、NGO、農民の対話から見たESD
※Bt.Brinjal(ビーティー・ブリンジャル)は遺伝子組み換えナスの品種名。害虫に対する耐性の強い品種で、土中のバクテリアの遺伝子を組み込んだ品種。



昨年、インドで遺伝子組み換え(GMO)のナスをアメリカのアグロビジネス企業から導入することが予定されました。GMOナス導入をめぐるCEEは、政府とNGO、農民による対話の場を作り、話し合いを重ねた結果、GMOのナスの導入案は廃止になりました。このプロセスは、「各ステークホルダーにとっての学びのプロセスで、まさにESDだった」と語る、ラメッシュさん。今回のESDカフェを通して、GMOナス導入の背景と対話の様子を伺い、このプロセスをESDの視点からひもときます。

ゲストスピーカー ラメッシュ・サヴァリア(Ramesh Savalia)さん
プログラムコーディネーター インド環境教育センター(CEE)/ACEPネットワークメンバー
1971年生。インド、グジャラート州の田舎で生まれ育つ。英国グラスゴーのストラスクライド大学、森林科学科及び環境教育修士を卒業。1994年よりインド環境教育の中核的拠点CEEのプログラムコーディネーターとして従事。持続可能な地域開発、参加型資源管理、災害管理、エコ起業家育成、持続可能な生活様式、生物多様性に関する教育と保全、持続可能な農業と畜産、水管理、衛生管理など多岐にわたる開発分野で積極的に活動を進めている。また、開発、コミュニケーション教材や、マイクロファイナンスにおける生計型ファイナンスへと導く教育の役割などについての執筆もする。インドでの遺伝子組み換えナス導入に関する、政府・農民・NGO間の協議のコーディネーターも務めた。

【日時】 12月13日(月) 17:30～20:30
【場所】 池袋キャンパス 12号館第2会議室
【主催】 認定NPO法人 持続可能な開発のための教育の10年推進会議(ESD-J)
【共催】 立教大学ESD研究センター

プログラム
17:30～17:35 あいさつ・趣旨説明
17:35～18:35 ラメッシュさんへのインタビュー
18:35～18:50 質疑応答
18:50～19:05 「日本では遺伝子組み換え作物ってどうなってるの？」ESD-J学生・ボランティアグループからの報告
19:05～19:20 休憩・カレーの試食
19:20～19:55 同じテーブルの人同士で「今日の話を聞いて気付いたこと、もっとみんなと深めたいこと」を共有
19:55～20:20 全体で議論
20:20～20:30 共有およびとりまとめ

今回のESDカフェは地球環境基金の助成を受けて実施しております



インド環境教育センター（CEE）プログラムコーディネーター

ラメッシュ・サヴァリアさん

1971年生。インド、グジャラート州の田舎で生まれ育つ。英国グラスゴーのストラスクライド大学、森林科学科及び環境教育修士を卒業。1994年よりインド環境教育の中核的拠点CEEのプログラムコーディネーターとして従事。持続可能な地域開発、参加型資源管理、災害管理、エコ起業家育成、持続可能な生活様式、生物多様性に関する教育と保全、持続可能な農業と畜産、水管理、衛生管理など多岐にわたる開発分野で精力的に活動を進めている。また、開発、コミュニケーション教材や、マイクロファイナンスにおける生計型ファイナンスへと導く教育の役割などについての執筆もする。遺伝子組み換えナス導入に関する、政府・農民・NGO間の協議のコーディネーターを務めた。



―協議を進めるに当たって

GMOナス導入をめぐり、政府とNGO、農民が激しく対立した際、インド環境教育センター（CEE）では、これら関係者の対話の場をつくり、ファシリテーターの役割に徹しました。そして、GMOナスの導入についてのそれぞれの意見を引き出していきました。その結果、GMOナスの導入案は廃止になりました。このような合意形成に至った大きな要因は、多様なステークホルダーによる協議のプロセスにおいて、CEEが民主主義を追求したこと、そして徹底した中立の立場を貫いたことにありました。

とはいえ、事務局の立場で中立の立場を守るのは大変でした。もとは環境省から生まれた組織なので、「結局のところ遺伝子組み換えに賛成なんだろう？」という誹謗や中傷もありました。賄賂を仕掛けてくる会社もあり、会議が始まる前までは、そういった会社から事務局を守るのに苦労しました。

協議では、あくまで対話型、双方向の学びといった点を大切にしました。協議を行う場所は、交通に便利で、かつ、特定の政党や研究機関や宗教に関係しない中立的な場所を選びました。平和的に話し合うことを大切に、役職や地位で席を決めず、民主的な議論の場を提供しました。そして、グループ（農業従事者、学生、NGO、政府関係者など）ごとに色分けをし、同等の持ち時間で話し合うようにルールをつくりました。

まず政府関係者から説明があり、懸念事項や課題を共有しました。その後で個々にプレゼンを行い、意見交換ではすべての人に発言権が与えられました。CEEは、賛成、反対どちらの側にもつかないという立場を貫き、どちらの側とも接触を避け、一時は身を隠すようなことまでしたこともありました。

BTナス*の問題は全国民に関わり市民の投票権に関わる問題なので、市民の支持を得たいという考えから政治家も聞く姿勢を持ってくれました。大臣自身が、ボトムアップで意思決定をするという思考を持つ人だったということも大きかったと思います。



*BTナス：Bt.Brinjal（ビーティー・ブリンジャル）…遺伝子組み換えナスの品種名。害虫に対する耐性の強い品種で、土中のバクテリアの遺伝子を組み込んだ品種。

一どのような点がESD的だったのか

遺伝子組み換えの基礎知識や問題点を記した出版物(推進派が主張するメリット、反対派が主張するデメリットをともに取り上げた中立的な立場のもの)を発行し、様々な言語(11言語)に翻訳して配布しました。ブックレットは限られた時間と場所でしか配布できないので、5つのパネルを作成して掲示しました。協議の資料も事前に作成し、共通理解を図ったうえで議論に参加してもらいました。そうして行われた実際の協議の場では、多様な立場の人たちがいろいろな側面から意見を述べ合い、話し合い、それぞれ気づいていなかった意見が得られました。



いろいろな形のESDがあるでしょうが、多様なステークホルダーの中から、持続可能性に向けて合意形成をつくっていくプロセスもESDだと思います。

<参加者の声>

- ・「マイノリティーをつくらずに対話を進めていくところがすごい！ インドでの個々人の問題意識の高さが対話の前提にあるように思います。日本では問題意識を高めることがまず必要ではないでしょうか」
- ・「政治家に対話、傾聴の姿勢があるのが素晴らしい！ 役所の方針が決まっている段階でも、市民からの意見で方針が変えられるんですね」
- ・「今回紹介されたような対話が日本でも実現できるのだろうか。インドと日本と違うところが多い。生産者や消費者の意見をもっと大きく取り上げるべきだと思います。大きな会議でなくても、生産者と消費者が集まって小さな会議が開けるといい」
- ・「GMOに関する大変建設的なインドの事例を具体的に聞けてとても良かった」
- ・「“対話型”、これが大切だと思います。そのためには、ラメツシュさんのような中立的立場の存在が重要だと感じました」



- ・「インドでの白熱した協議の映像を見てとても驚きました。計画の段階から市民が意思決定に参加する。それは形だけの参加ではなく、本当の意味で対等に実施しなくてはならないものだと感じました。自分たちの地域を自分たちで良くしていくんだ！ というインドの市民の人たちの意識の高さをもっともっと見習わなくてはいけないと思いました」
- ・「学生ボランティアスタッフとして第12回ESDカフェへ参加させていただきました。今回のインドの例では、意思決定のプロセスにステークホルダー全員の意見を集約するための協議の機会を与えていたことが非常に印象に残りました。ESDが大切にしている『多様性を認めることの大切さ』を再認識する非常に良い機会となりました」

IV. テキストブックと 人材育成カリキュラムの 作成に向けて



テキストブックと人材育成カリキュラムの作成に向けて

ESD-Jでは2009、2010と2年にわたって実施してきた「ESD×生物多様性プロジェクト」の成果をふまえて、＜生物多様性を基盤とした持続可能な地域づくりのための人づくり＞のテキストブックと人材育成カリキュラムをまとめて提案することになっています。2010年度はその構成について、分析検討ワーキングメンバーとも考察を重ねてきました。ここでは、それらの意見もふまえながら、本プロジェクトのリーダーより、そのアウトラインを提示して、2011年度につなげたいと思います。

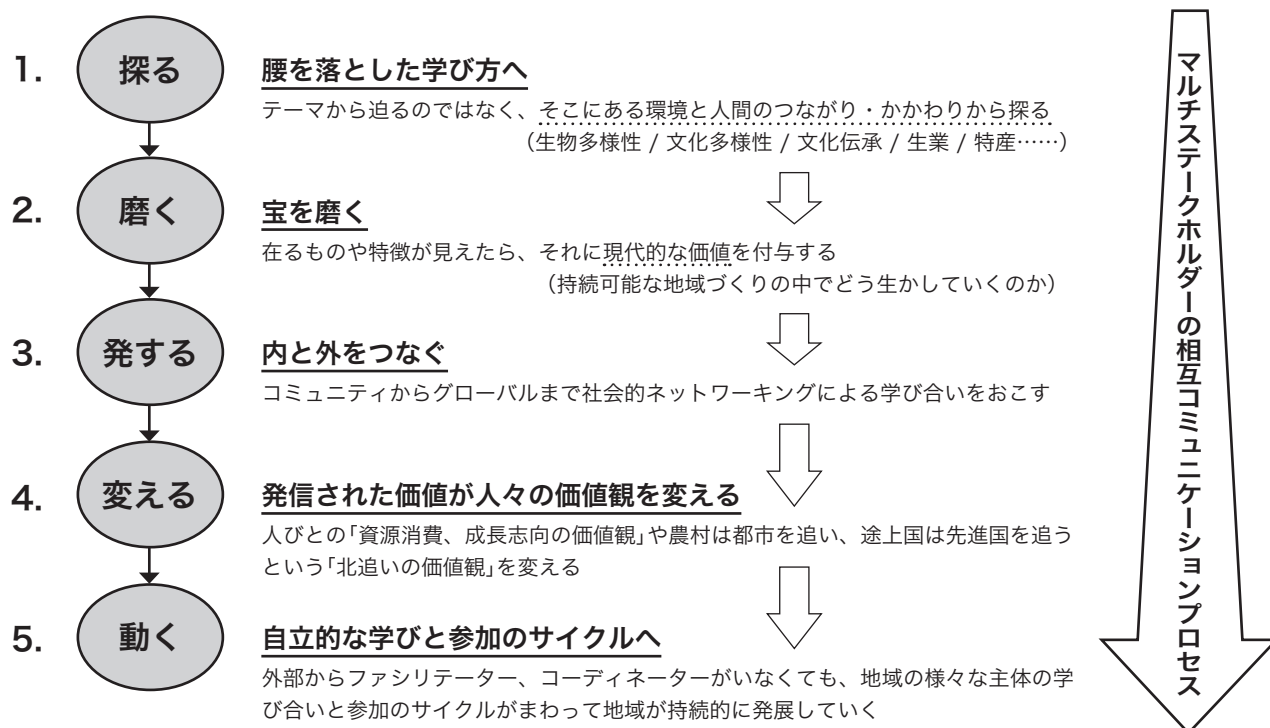
歴史と風土に根ざした地域と暮らしを再生する

ESD×生物多様性プロジェクト担当理事 森 良

3.11東日本大震災を機に私たちの地域のとらえ方やかかわり方には大きな変化が見られるようになった。自然のリズムに沿うことは当たり前になり、原発に対するタブーは吹っ飛び、エネルギー政策の見直しが語られるようになった。地域というものを、教育というものをもっと根本からとらえ直し、立て直すことが必要だということが、共通の認識になってきているように思われる。

2年間の知見は、既にESD-Jの2つの冊子にまとめられているが、本稿ではこの「根本からのとらえ直し」の視点に立ち、新たに組み立て直してみた。ご意見をいただければありがたい。

はじめに全体の流れを紹介しておこう。



1. 探る 腰を落とした学び方へ

東日本大震災により岩手、宮城、福島の前砂青松の海岸の風景は損なわれてしまった。「復興」というとき想起されるのはその＜損なわれた風景＞だろう。

それは、大地の営みと人の営み(大地の歴史と人間の開発の歴史)が重ねあわされて形成されてきたものであり、大人たちには何となくわかっているものである。だが、子どもたちにとっては時が経つにつれ、＜失われた風景＞になりかねない。つまり、通り一辺の「郷土史」、「地域史」ではなく、今こそ深い学びが必要なのである。大人たちには何となく共有され了解されている「大地の歴史と人間の開発の歴史の重なり合い」をしっかりと基礎から学び直す必要が子どもたちにはある。

それはまず、生きた歴史であるお年寄りたちの身につけている生活文化を聴き取ったり追体験したりすることから始まるだろう。＜生きた歴史＞は伝承される必要がある。

家を失い、職を失い、学校を失った人びとがゼロから生活を再建していこうとするとき、この＜深い学び＞は大きな意味を持つだろう。

「生活文化」の背後にあるのは、その土地固有の自然(生態系・生物多様性)であり、文化(文化多様性)である。持続可能な社会とは、どこにも通用するマニュアルではなく、その土地の自然、歴史、風土、文化に根ざしたものである。

長野県出身の地理学者、三澤勝衛は、その著『風土産業』（農文協刊）のなかで次のように風土をとらえている。

- ・ 風土は大気と大地の接触面：大気でも大地でもない、気候でも土質でもない、独立した「接触面」であり、この接触面＝風土こそ「地域の個性」「地域の力」の源泉である。
- ・ 風土に優劣はない！ 生かせば、無価格で偉大な価値を発揮する。
- ・ 自然的な特徴と郷土人の歴史的な努力が総合化され、さらに有機的に連関する「統一体」としての風土＝地域が形成されていくことこそが、求められる地域振興の道であり、個性的で魅力ある地域づくりである。
(農文協リーフレットより)

お年寄りたちからの聞き取りの次にすべきは、三澤の強調してやまない「野外凝視」つまり、現場をじっくり観察し自分で考えることである。考えたこと、気づいたことを対話し学びあえば、より深い学び、次に発展していく問いを共有することができるだろう。

2. 磨く 宝を磨く

< 探る > ことによって得られた資源（宝）をどう活用していくかが大きな問題だ。今回、被災したところの一つに宮城県の^{かぶくり}蕪栗沼がある。ここでは「冬水田んぼ」という農法が行われている。冬場の田んぼに水を張ることで田んぼの中に小さな生きものが棲むようになり、土地が豊かになる農法である。この農法には、その小さな生きものを蕪栗沼に飛来するガン等の渡り鳥がエサとしたり、水を張った田んぼを昼間の憩いの場とするなどの意味もある。

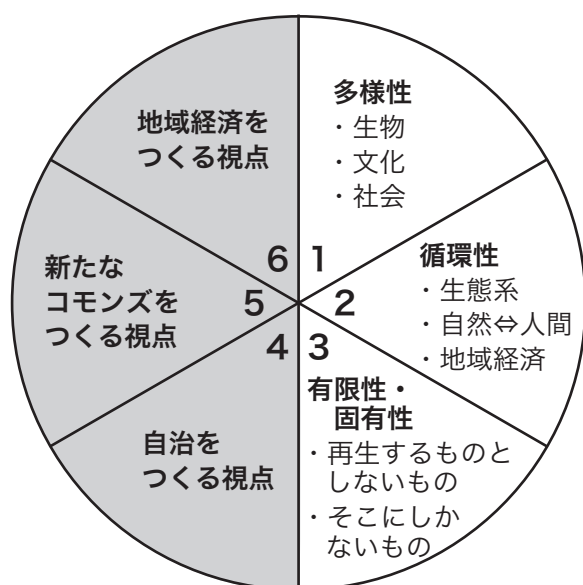
ここでとれる「ふゆみず田んぼ米」の人气が大震災以降高まっている。このお米には、色々な付加価値がつくようになったからだ。ただの「ササニシキ」、「ひとめぼれ」ではなくなったのだ。

では人びとが決して安くはない「ふゆみず田んぼ米」を買う動機はなんだろうか？「自然と共生する新たな農業を支援したいから」、「もっと渡り鳥や生物が増えてほしいから」、「蕪栗沼の自然や人びととつながっていたいから」、「被災地の復興を応援したいから」…等、様々な思いがその動機の中に込められているだろう。

その営みが、その活動が、遠く離れた地域の人びとに未来志向の価値観を持って支えられること、そこに未来志向のつながり、かかわりが生まれ発展していくことが重要なのだ。

< 探る > ことによって得られた地域の「在るもの」「資源」は、こうした未来志向価値観、持続可能な社会への価値観によって磨かれ、人びとの間のつながり、かかわりを豊かにしていくことができる。

ここで、これまでに延べてきた< 探る > < 磨く > ときに大切な視点をまとめておこう。



1～3は、< 探る > ときに必要な地域の分析視点である。

4～6は、< 磨く > ときに必要な地域づくりの視点である。

調査し、分析し、組み立てるというプロセスをつなげて深めていくとき、これらの視点は有効性を発揮する。

図1. < 探る > < 磨く > で大切な6つの視点

3. 発する 内と外をつなぐ

＜探る＞でわかったこと、見つけたものや、＜磨く＞で磨いたものを周りに発信していくことが重要である。発信すれば必ずフィードバックが返ってきて、双方向のコミュニケーションによりお互いが学び合い豊かになっていく。

ナイジェリア、エジプト、リビアと続く中東市民革命や大震災、原発事故後の人びとのマスメディアや政府発表への不信と対抗にみられるように、こんにち情報流通をはじめとした社会的ネットワーキングが隆盛を見せている。もはや少数の権力独占者たちが情報で大衆操作することは不可能であるどころか、市民同士の連帯、抵抗、結束、変革のツールとして、ソーシャルメディア、市民メディアが駆使されている。

つまり、社会的ネットワーキングが新たな市民社会と民主主義の基盤となっているのである。

このネットワーキングの構造の特徴は図2のようにつながりの集中するハブが重要な役割を果たしていることであり、どこにも中心が存在しない水平な構造になっていることである。つまり、地域の中に「ハブになる人・拠点、団体」を見だし、それらをつないでいくことが、社会的なコミュニケーション（学習を含む）が活性化する近道だということになる。

そこで問題となるのは、インターネットで情報収集しても、地域レベルの小さな単位になればなるほど、情報発信が少なく有用な情報が得られにくくなるということである。

こうしたデジタルデバイドによる社会的ネットワーキングの阻害要因を克服していくには、ハブに社会的ネットワーキングのスキルを持った人材を送り込めば良い。例えば、和歌山県の色川（那智勝浦町）という地区では、「色川地域振興推進委員会」「色川百姓養成塾」といった団体がハブに当たるが、その事務局は、色川が好きで住み込んでしまった元学生が担っている。またこれらのハブに集う人びとは、集落支援員や地域おこし協力隊の若者たちを実にうまく活用して地域づくりを進めている。高知県上勝町の「葉っぱビジネス」のおばあちゃんたちが、FAXやPCを活用して売上げを上げて楽しい人生を送っているのは有名な話だ。

そしてもう一つ重要なポイントは、この社会的なネットワーキングはコミュニティをつなぎそれを基盤としているが、グローバルなネットワークであるという点である。確かに世界は広く違いも大きいが、「共時性」といって今この時をともに生きているという共感こそ、グローバルな学び合いの元になるものだろう。

いまこそ、コミュニティからグローバルまで社会的ネットワーキングによる学び合いを起こそう。

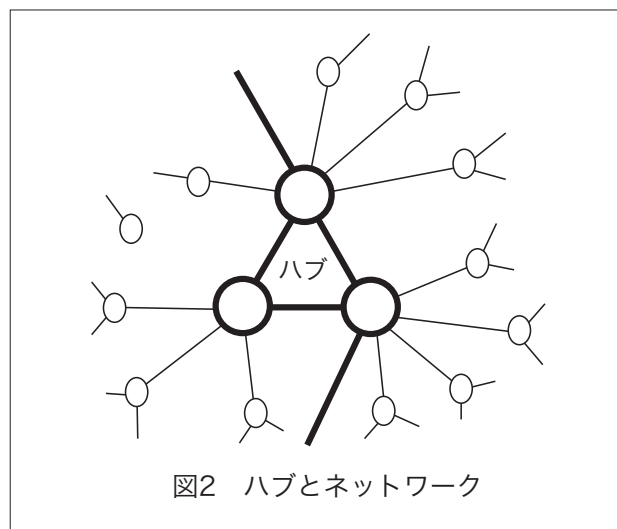


図2 ハブとネットワーク

4. **変える** 発信された価値が人びとの価値観を対話により変える

ESDは何よりも価値観の変革を重視する教育である。価値中立なのではなく、持続可能な社会への価値観にもとづく教育である。

例えば、自由貿易主義をとるか保護貿易主義をとるかは今日の世界経済のあり方をめぐる重要な論争であるが、それとても状況によって規定される。いつでも常にどちらかが正しいということはない。だから教育においては、＜文脈を読む＞ということが重視される。この文脈を読む力がリテラシーである。

今の例でいうと、フランスの人口学者エマニュエル・トッドは「(現時点では)自由貿易は民主主義を破壊する」と言う。賃金の安いところにお金流れ、賃金は切り下げられ、需要が低下する。一方で、識字率は高まるが、高等教育を受けられるものと受けられない者の間の格差は拡大する。つまり(今の世界で)自由貿易を促進することは不平等と格差を拡大することになり、自由貿易と民主主義は相いれないと。

このことは次のことを意味している。

教育において重要なのは、これまでの人類の歴史の中で磨かれてきた価値観(持続可能な社会への基本概念、生命の多様性、社会・文化の多様性、循環と相互依存、一人ひとりの人権の尊重、ジェンダー平等、ノーマライゼーション、市民権(シチズンシップ)、異なる価値観・宗教の間の寛容と共存、世代内の公正、世代間の公正、種間の公正、参加と変革、平和、民主主義…)とそれをもとに具体的な政策にまとめていくリテラシーである。だから教育はその時々政策に左右されてはならないのである。

今のことをこれまで述べてきた文脈の中でとらえてみると、地域社会は古い価値観と新しい価値観の葛藤の場であるといえる。ここでESDに求められていることは、新しい価値観で古い価値観を切り捨てるのではなく、新旧の価値観の対話である。それは、地域に日々生起する日常のできごとの中で行われる必要がある。

だから＜発信する＞ことが重要なのである。地域にあるもの・こと・ひと・関係には、今のわたしたちにとってどんな意味があるのかの再評価(価値)を発信することが。

ここで気をつけなければいけないことは、対話には間に立つもの(ファシリテーターやコーディネーター)が必要であるということである。価値観や立場が違う者同士が話をすると、言い合いや攻撃し合いになりやすい。そこで仲介役、調整役を立て、ルールを持って話し合いをする。

※ルール例……みずとみどりの研究会の「3つの原則、7つのルール」

(みみ研は東京・多摩地域の水と緑を総合的・広域的に保全し、水循環のバランスのとれたまちづくりをめざして、市民・行政・企業・専門家が協同して活動している団体)

3つの原則	7つのルール
I 自由な発言	1. 参加者の見解は、所属団体の公的見解としない 2. 特定個人・団体のつるしあげは行わない
II 徹底した議論	3. 議論はフェアプレイの精神で行う 4. 議論を進めるに当たっては、実証的なデータを尊重する
III 合意の形成	5. 問題の所在を明確にしたうえで、合意をめざす 6. 現在係争中の問題は、客観的な立場で事例として取り扱う 7. プログラムづくりに当たっては、長期的に取り扱うものおよび短期的に取り組むものを区分し、実現可能な提言を目指す

5. 動く 自立的な学びと参加のサイクルへ

500kmにわたる海岸の被災地は、まさにその場所場所によって緊急対応から復興まで様々なレベルの地域再生の取組みが動いている。被災地支援に関わる人びとが銘記すべきなのは、外からのかかわりがどれほど地域を強くするか、地域の自治や市民、住民、ボランティア活動の自立的なコーディネート仕組みをどれほど残すか、自立的な学びと参加のサイクル形成につながるかである。

このようなかかわり方が求められるのは被災地だけではないだろう。日本中のすべての地域が、都市であると農山漁村であるとを問わず、地域再生の課題に直面しているのだから。

これから大事なことは、この、日本中の地域で直面する地域再生の課題の中に、明確に生物多様性、文化多様性の保全を位置付けて、持続可能な地域づくりへと発展させていくことである。そのための基本的な考え方をこれまで整理してみた。次に必要なのは、それをどう一連のプロセスへと組み立てていくかの考え方であろう。最後にそれについて説明しまとめていくことにする。

6. マルチステークホルダーの相互コミュニケーションプロセスをどうつくるか

以上述べてきたように、地域の様々な立場の人びとによる＜生物多様性を基盤とした持続可能な地域づくり＞のプロセスは、地域の様々な立場の人(マルチステークホルダー)による相互のコミュニケーションが深まっていくプロセスである。この相互コミュニケーションの深まりが、持続可能なコミュニティをつくり出していく。コミュニティとは人と人のつながりのことだから。

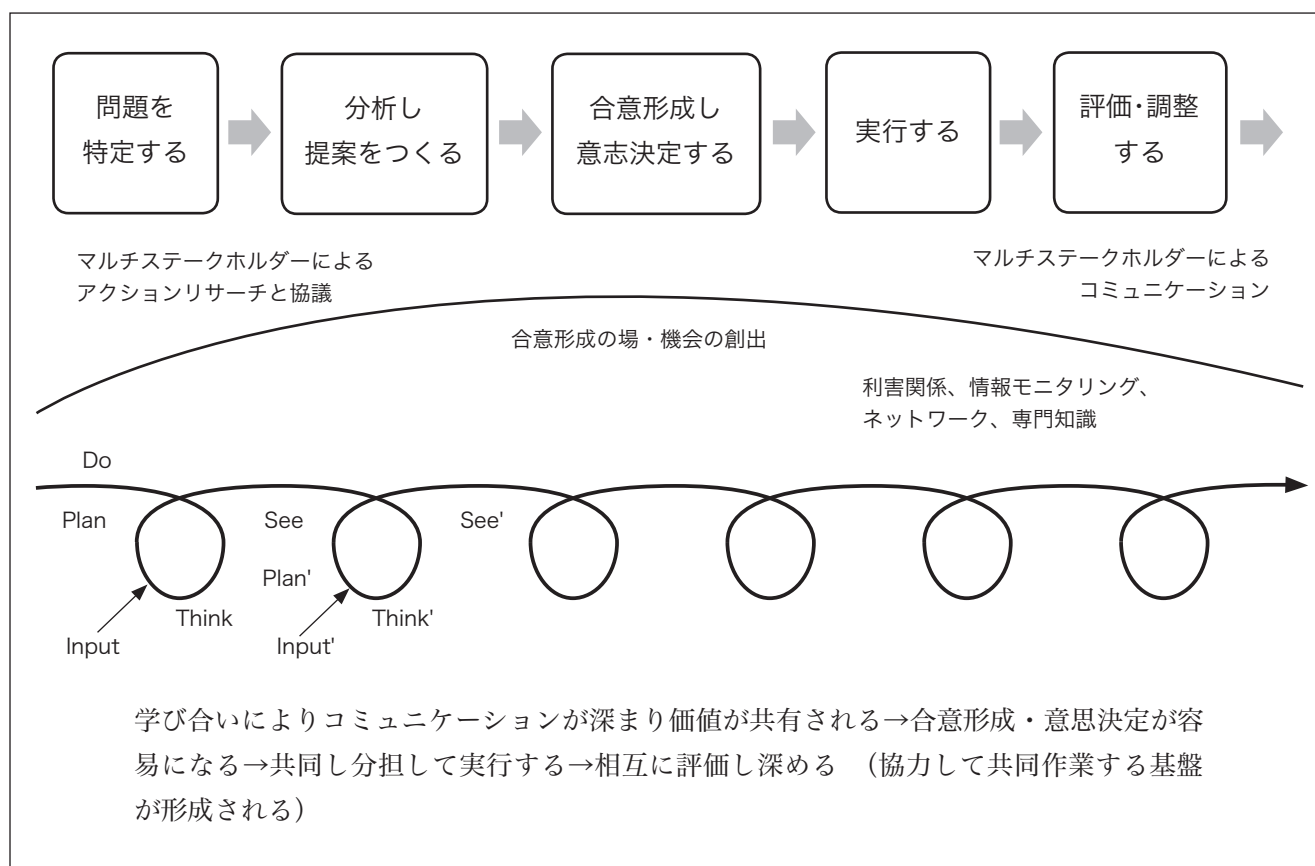


図3 合意形成と意思決定のプロセスにおける相互コミュニケーション

図3で描いたのは、そうした相互コミュニケーションのプロセスと具体的な作業として何が必要か、また学び合いのプロセスがどう共同体のプロセスに発展していくのかについてのラフなプロセスデザインである。このラフデザインをもとに＜生物多様性を基盤とした持続可能な地域づくりのための人づくり＞のテキストの内容を考えてみたい。

方法としては、現場のOJTが最善であろう。ファシリテーションやコーディネーションというのは、シミュレーションでは大事なことはつかめない。＜引き出す心＞や＜つなぐ心＞は、住民や各ステークホルダーとの生きたコミュニケーションの中でしか育たないからである。



「ESD×生物多様性」プロジェクト2010 報告書

2011年3月発行

発行： 認定NPO法人「持続可能な開発のための教育の10年」推進会議 (ESD-J)

〒150-0001 東京都渋谷区神宮前5-53-67 コスモス青山B2F

TEL : 03-3797-7227 FAX : 03-6277-7554

URL : <http://www.esd-j.org>

E-mail : admin@esd-j.org

この報告書は、平成22年度独立行政法人環境再生保全機構地球環境基金の助成により作成いたしました。



この報告書は、適切に管理された森林の認証木材から作られた紙で印刷しています。

